

歯科保健医療国際協力協議会

Japan Association of International Cooperation for oral Health (JAICOH)

第22回 歯科保健医療国際協力協議会

総会および学術集会

抄 録 集

学術集会会長：夏目 長門

準備委員長：新美 照幸

準備副委員長：廣瀬 紀子

会 期 2011年7月2日(土) 3日(日)

会 場 中部国際空港セントレアホール

後 援 ベトナム社会主義共和国(在日本大使館, 名誉領事館)
社団法人中部経済連合会
名古屋商工会議所
日本貿易振興機構(JETRO)
国連認定法人 日本口唇口蓋裂協会

大会テーマ

- 1) 国際協力におけるNGOの役割
- 2) ベトナムとのパートナーシップ、
産学官NGO連携の重要性

ご挨拶



第22回 歯科保健医療国際協力協議会
総会および学術集会 大会長
愛知学院大学歯学部 教授
夏目 長門

第22回歯科保健医療国際協力協議会総会および学術集会を愛知県で開催させて頂くことを大変光栄に存じます。

本会は歯科医学分野を中心とした、国際協力を行うNGOや専門家の我が国唯一の団体であります。微力ながら10年以上にわたり本会の副会長を務めさせて頂き、今回は総会および学術集会を開催させて頂くことになりました。

近年の我が国の国力低下は著しく、また国の財政破綻の中でODA等による国際貢献が困難になるなか、日本の国際協力においてNGOや市民の役割は今後ますます重要なものになってくると考えられます。

そこで本会のテーマとしては第1に国際協力におけるNGOの役割について特にNGO単独でなく産学官NGO連携による国際協力について、また第2のテーマとしては私が20年にわたり交流をして参りましたベトナムとのパートナーシップを中心に特別講演、シンポジウムを予定させて頂きました。

残り多い学術集会になることを祈念致しております。会場はベトナム名誉領事館が設置されており、国際協力の拠点である中部国際空港にし、国内外から参加される方への移動の便をはからせて頂きました。

多くの方々に国際協力やベトナムとのパートナーシップについて特別講演、シンポジウム、一般口演やポスター発表を通じて有意義な学術集会となればと祈念しております。

また本会の開催に多大なご尽力を賜ります中部経済連合会名誉会長、日本口唇口蓋裂協会理事長である川口文夫中部電力株式会社相談役、ベトナム名誉領事であり日本口唇口蓋裂協会相談役の平野幸久中部国際空港株式会社相談役をはじめ愛知学院小出忠孝学院長、大野榮人学長、田中貴信学部長他ご援助賜りました団体ならびに個人の方々に深く御礼申し上げます。

第 22 回 歯科保健医療国際協力協議会総会および学術集会 および関連行事

1. 会 期

2011年7月2日(土)9:00~19:00 総会・役員会・学術集会・役員会・
ポスター展示・企業展示・役員・来賓懇親会
3日(日)9:00~17:00 学術集会・ポスター展示・企業展示・
ベトナムDay・懇親会

2. 会 場

中部国際空港セントレアホール

3. 会 長

夏目長門
愛知学院大学 歯学部 教授
日本口唇口蓋裂協会 常務理事
日本医学歯学情報機構 事務局長

4. 事務局

〒464-8651 名古屋市千種区末盛通2丁目11番地
愛知学院大学 歯学部 寄付講座口腔先天異常遺伝学・言語学講座
第22回歯科保健医療国際協力協議会総会および学術集会 事務局
準備委員長：新美照幸
電話/FAX (052) 759-2151
E-mail : jaicoh22@jcpf.or.jp
<http://www.jcpf.or.jp/jaicoh22>

5. 学会関連行事

役員会

日 時：7月2日(土) 12:30~13:20
会 場：会議室 R4

総 会

日 時：7月2日(土) 13:30~14:00
会 場：セントレアホール

企業展示

日 時：7月2日(土) 10:00~17:00 会場：会議室 R1~3
3日(日) 10:00~16:00 会場：会議室 R1~2

役員・来賓懇親会

日 時：7月2日(土) 17:00~19:00
会 場：アリス ダイニング

ベトナムDay・懇親会

日 時：7月3日(日) 12:00~13:50
会 場：会議室 R3

学術大会参加の方へ

A. 学術大会参加について

登録受付

- 7月2日(土) 9:30より 会場前 受付にて行います。
前登録された方は学会当日に「振込用紙の写し」をご持参ください。
参加費(当日受付)
一般 10,000円
学生 2,000円

B. 座長の方へ

- 1) セッション開始の10分前までに次座長席にご着席下さい。
- 2) 形式はお任せします。
- 3) 時間厳守をお願いいたします。

C. 特別講演・シンポジウム・推薦口演の演者のかたへ

特別講演・シンポジウム・推薦口演はメイン会場です。

- 1) 演者の先生は開始10分前までに次演者席にご着席下さい。
- 2) 推薦口演は質疑応答も含めて15分です。
シンポジウムはセッションの最後に総合討論を予定しております。
- 3) コンピューター(PC)1面照射です。
- 4) 発 表
・口演発表は全てPower Pointによる発表のみとさせていただきます。

PC動作確認はPC受付(受付横)です。

発表内容に変更がある場合はCD-ROMまたはUSBメモリースティックをご持参下さい。
念のためUSBメモリーやCD-ROMなどでバックアップデータをご持参いただくことを推奨いたします。

Macintosh版Power Pointで作成されたデータは対応しておりません。

- ・動画の使用はご遠慮下さい。
- ・発表の際は演台に設置しておりますモニター、マウス、キーボードを使用して、演者ご本人により操作して頂きます。

D. ポスター展示の方々へ

1) 会 場

会議室R1~3です。受付にてネームタグを着用の上、R1ポスター受付におこしください。

2) 展示要項

パネルの左上にあらかじめ演題番号(20×20cm)を事務局で準備いたします。その横から20×70cmのスペースにタイトル、所属、発表者名の表示を各自ご準備下さい。演題番号の付いた縦160cm×横90cmのボードを用意しています。本文を縦140cm×横90cm以内で作成してください。

3) 貼付と撤去

貼付 2日 9:30~10:00 撤去 3日 16:00~16:30

時間内に撤去されない場合には、主催者側にて撤去処分致しますので、ご了承ください

4) 討論時間

7月2日(土) 12:00~12:30

上記時間帯内はご自身のポスターの前にお立ちください。
全てのポスターの討論を同時におこないます。

－ 第1日目 7月2日(土) －

メイン会場

ポスター・企業
展示会場

会議室

9:00	受付
10:00	開会式
10:10	基調講演 外務省民間援助連携室 吉村一之 氏
10:40	
11:00	推薦口演 1
12:00	
13:30	総会
14:00	推薦口演 2
15:00	推薦口演 3
16:00	推薦口演 4
17:00	

9:30	受付・設営
10:00	ポスター展示 企業展示
12:00	ポスターセッション 質疑応答
12:30	
17:00	ポスター展示 企業展示

12:30	役員会
13:20	

アリスダイニング

17:00	役員・来賓 懇親会
19:00	

－ 第2日目 7月3日(日) －

メイン会場

ポスター・企業
展示会場

ベトナムDAY・
懇親会会場

9:00	受付
9:15	推薦口演 5
10:00	推薦口演 6
10:30	会長講演 愛知学院大学 夏目長門 教授
11:30	特別講演 1 ベトナム特命全権大使 グエン・フー・ビン 閣下
12:00	
13:50	特別講演 2 外務省南東アジア第一課 河上淳一 氏
14:20	
14:30	特別講演 3 愛知県知事 大村秀章 氏
15:00	ベトナム パートナーシップ シンポジウム
16:30	閉会式・撤収
17:00	

10:00	ポスター展示 企業展示
16:00	ポスター撤去
16:30	

10:00	設 営
11:30	受 付
12:20	ベトナムDAY・ 懇親会
13:50	

7/3(日) 『セントレア』 イベントプラザ特設ステージで「FM AICHI ベトナム SPECIAL EVENT」を開催！

ベトナム医療ボランティアをサポートする企画の一環として、名古屋の空の玄関口であるセントレア(中部国際空港)にて公開イベントを実施します。

ベトナム民族音楽や、コボリツトム、JULY、HANI(カンハニ)のライブイベントを行います。

また、ベトナムでの医療ボランティアの推進、そして、ベトナムと日本との更なる交流を図るイベントも行います。

当日のMCはターザン山下、内藤聡、梅田エリカです。観覧は無料です。

■日時：7月3日(日) 13:00～16:00

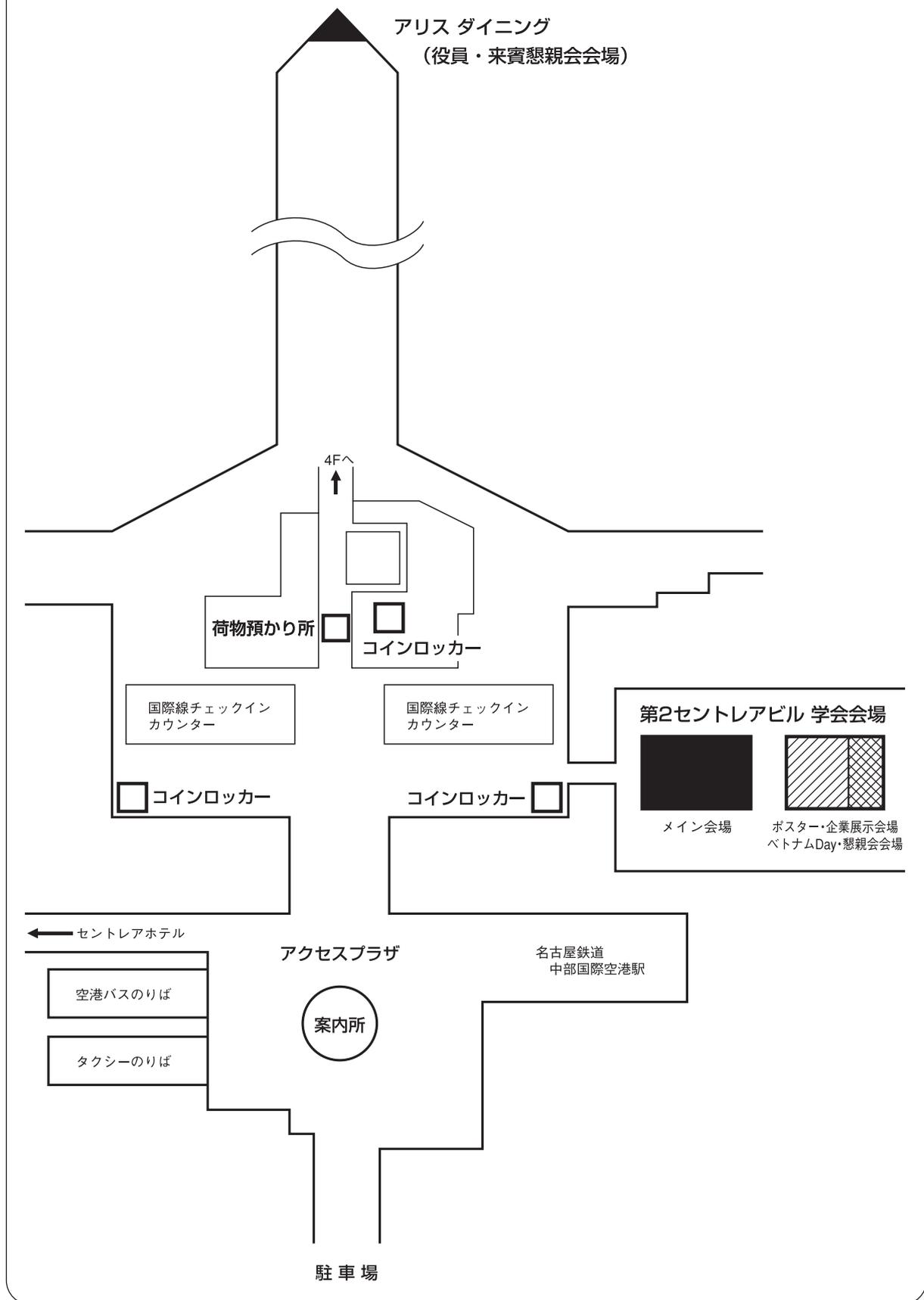
■場所：『セントレア』4F イベントプラザ特設ステージ

■出演：『コボリツトム』、『JULY』、『HANI(カンハニ)』

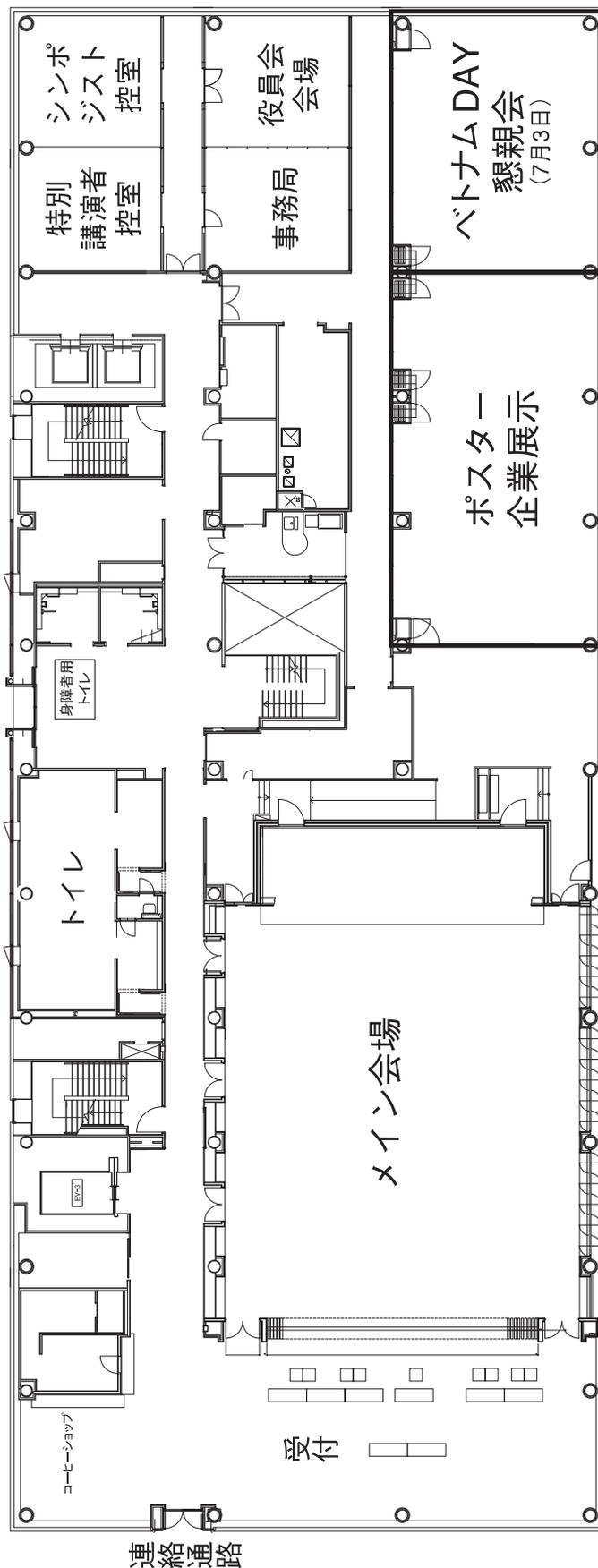
■MC：ターザン山下、内藤聡、梅田エリカ(FM AICHIパーソナリティ)

■イベント詳細：(1) ベトナム民族音楽&舞踊 (2) ベトナム観光&医療ボランティア紹介
(3) コボリツトム ライブ(元うたまる) (4) JULYライブ(韓流アーティスト)
(5) HANI(カンハニ)ライブ(韓流アーティスト)

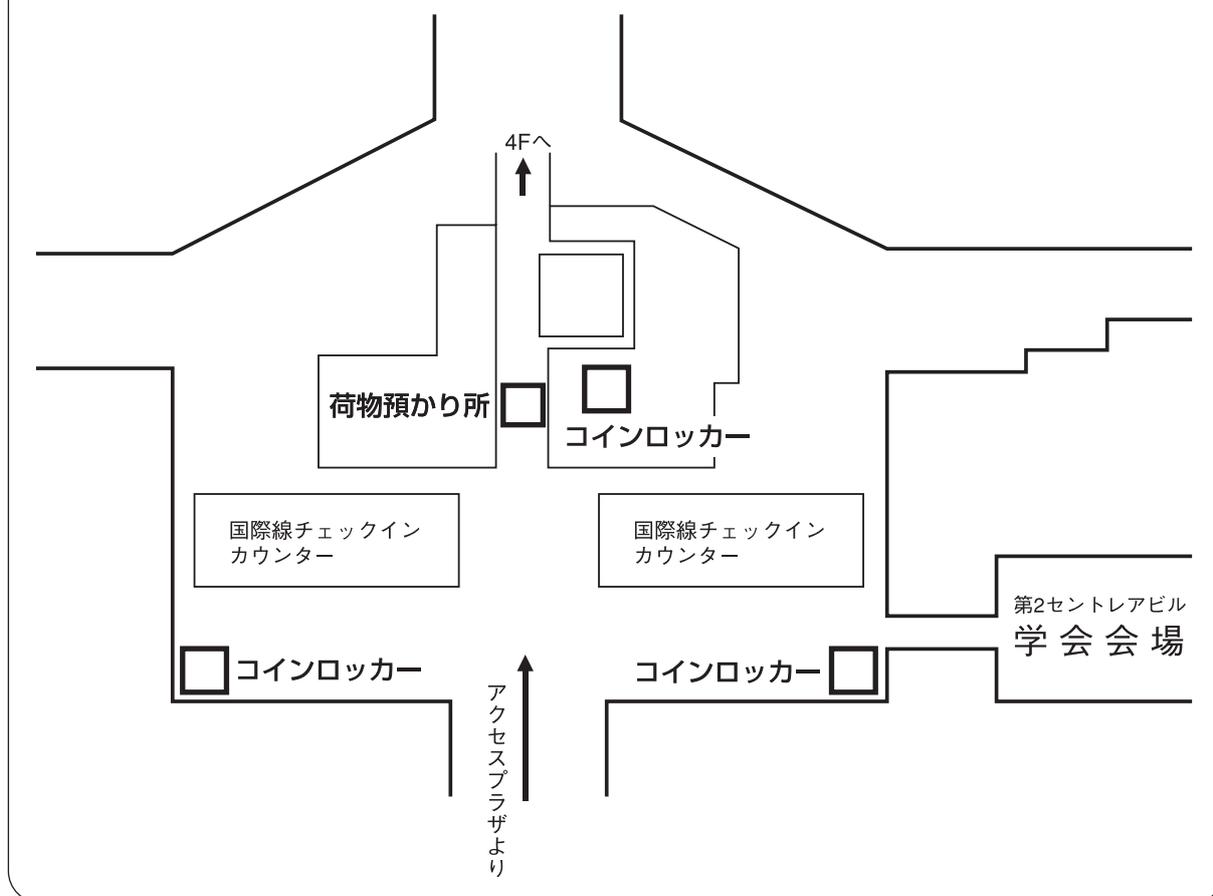
会場のご案内



会場のご案内



有料クローク・コインロッカーのご案内



学会会場内にクロークはございません。
空港内の有料荷物預かり所または
コインロッカーをご利用下さい。

プログラム

2011年7月2日(土)

メイン会場(セントレアホール)

- 開会式 (10:00~10:10) 会長 夏目 長門
- 基調講演 (10:10~10:40) 座長 今井 裕
日本NGO連携無償資金協力について
外務省 国際協力局 民間援助連携室
吉村 一之
- 推薦口演1 (11:00~12:00) 座長 深井 穂博・黒田 耕平
1. ネパール首都近郊における高齢者への歯科保健指導について
～歯科衛生士の活動として～
ネパール歯科医療協会
村越 由季子, 白田 千代子, 深井 穂博, 中村 修一
 2. ネパールにおける歯科保健医療活動とヘルスプロモーション
ネパール歯科医療協会
中村 修一, 坪田 真, 小原 真人, 村越 由季子, 白田 千代子, 深井 穂博
 3. ネパール首都近郊地域における16年間の学校歯科保健活動とその評価
ネパール歯科医療協会
深井 穂博, 中村 修一, 蒲池 世史郎, 白田 千代子, 村越 由季子,
駒井 伸也, 坪田 真, 根木 規予子, 矢野 裕子
九州歯科大学 国際交流・協力室
中村 修一
 4. 私が国際協力にかける夢
カワムラ歯科医院 南太平洋医療隊
鈴木 千鶴
- 役員会(会議室) (12:30~13:20)
- 総会 (13:30~14:00)
- 推薦口演2 (14:00~15:00) 座長 河村 康二・前田 初彦
5. トンガ王国での活動を支えるマンパワーと諸機関との連携
カワムラ歯科医院 南太平洋医療隊
河村 康二
 6. モンゴルでの幼稚園歯科保健予防の取り組みについて
日本モンゴル文化経済交流協会
黒田 耕平, 米花 佳代子, オトゴントヤ
エネレル歯科
サラントヤ, ソソルパラム, イチンホルロー

7月2日(土)

7. モンゴル国における歯科医療援助

愛知学院大学 歯学部 保存修復学講座

河合 利浩, 堀江 卓, 中野 健二郎, 富士谷 盛興, 千田 彰

愛知学院大学 歯学部 口腔病理学講座

前田 初彦

愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室

夏目 長門

8. 歯科衛生士として国際保健にどのように関わるか?

NPOカムカムメール

佐々木 眞佐子

推薦口演 3

(15:00~16:00)

座長 砂川 元・野口 誠

9. 獨協医科大学における口唇口蓋裂の海外医療援助について

獨協医科大学 医学部 口腔外科学講座

越路 千佳子, 麻野 和宏, 増山 裕信, 泉 さや香, 土肥 豊,
和久井 崇大, 川又 均, 今井 裕

10. インドネシア共和国での口唇口蓋裂治療における医療協力報告

富山大学附属病院 歯科口腔外科

坂井 千恵子, 井上 さやか, 吉田 敬子, 今上 修一, 野口 誠

愛知学院大学歯学部附属病院 口唇口蓋裂センター

藤原 久美子, 早川 統子, 夏目 長門

札幌医科大学 口腔外科名誉教授

小浜 源郁

琉球大学医学部附属病院 歯科口腔外科

砂川 元

函館中央病院 歯科口腔外科

辻 司,

富山大学附属病院 麻酔科

山田 正名, 長崎 晶美, 小宮 顕, 釈永 清志

富山大学附属病院 看護部

宮本 陽子, 松井 亜耶, 大前 明博, 種 依子

11. エチオピアにおける口唇口蓋裂医療援助

鹿児島大学大学院 医歯学総合研究科 顎顔面機能再建学講座口腔顎顔面外科学分野

西原 一秀, 石畑 清秀, 中村 典史

千葉県がんセンター 手術管理部歯科口腔科

高橋 直樹

愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室

夏目 長門

12. ラオス人民民主共和国における口唇裂口蓋裂患者のための
医療援助プロジェクトについて
琉球大学大学院 医学研究科 顎顔面口腔機能再建学講
新垣 敬一, 高良 清美, 砂川 奈緒, 仲間 錠嗣, 後藤 尊広,
藤井 亜矢子, 砂川 元

推薦口演 4 (16:00~17:00) 座長 中村 修一・菅原 利夫

13. 口腔ケアと口腔領域のHPV感染について
愛知学院大学 歯学部 口腔病理学講座
前田 初彦
日本大学歯学部 病理学教室
迎叔枝
14. ブータン王国における歯科保健医療活動の経験
原田 歯科
原田 祥二
北海道医療大学 歯学部 口腔生物学系微生物学分野
藤田 真理
北海道大学大学院 歯学研究科 口腔健康科学講座予防歯科学教室
本多 丘人
岡山大学大学院 医歯薬総合研究科 予防歯科学分野
森田 学
15. ベトナム・ホーチミン市と周辺地域に対する口唇裂・口蓋裂を中心とした
東京歯科大学唇顎口蓋裂チームによる医療援助活動 ― 助成側の立場から ―
東京歯科大学 口腔外科学講座
須賀 賢一郎, 村松 恭太郎, 渡邊 章, 澁井 武夫, 内山 健志
16. 15年間にわたるミャンマー連邦国での医療援助活動
鹿児島大学医学部・歯学部附属病院・口腔顎顔面センター・口腔外科
川島 清美
今給黎病院 歯科口腔外科
吉田 雅司
福岡歯科大学 口腔顎顔面外科学分野・口腔腫瘍学講座
大関 悟
愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
夏目 長門
九州大学 名誉教授
田代 英雄

役員・来賓懇親会 (17:00~19:00)

於 アリスダイニング TEL 0569-38-7866

2011年7月3日(日)

メイン会場(セントレアホール)

推薦口演5 (9:15~10:00) 座長 河野 憲司・山田 守正

17. ご当地NGO発 幼稚園教育研修とベトナムとの文化交流
特定非営利活動法人 プロ・ワークス+和田 理事長
中野 正三
18. デングウイルス血清型の簡易早期判定技術の有効性検証
特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス研究会
瀬島 俊介, 横山 憲二, 宮崎 功, 小松 俊彦
19. ベトナム社会主義共和国ベンチェ省医療援助
～看護師の役割(診療隊員歴13回)～
愛知学院大学 歯学部附属病院
水野 敏子

推薦口演6 (10:00~10:30) 座長 中久木 康一・原田 祥二

20. ベトナム社会主義共和国における
口唇口蓋裂医療援助診療隊の麻酔に参加して
藤田保健衛生大学医学部 麻酔・周術期管理医学講座
山田 守正
21. オイスカの国際協力と“ふるさとづくり”
公益財団法人オイスカ 専務理事/事務局長 兼務
永石 安明

大会長講演 (10:30~11:30) 座長 白田 千代子

口唇口蓋裂を中心とした医療援助を通じた国際交流
-20年間の活動を振り返って-
愛知学院大学 教授
特定非営利活動法人 日本口唇口蓋裂協会 常務理事
特定非営利活動法人 日本医学歯学情報機構 事務局長
夏目 長門

特別講演1 (11:30~12:00) 座長 内山 健志

日本ベトナムパートナーシップ
駐日ベトナム社会主義共和国特命全権大使
グエン・フー・ビン 閣下

ベトナムDay・懇親会(12:20~13:50)

於 ポスター・企業展示会場

特別講演2 (13:50~14:20) 座長 森 悦秀
日本・ベトナム間の戦略的パートナーシップ関係について
～その経緯と現状～
外務省アジア大洋州局南部アジア部 南東アジア第一課 地域調整官
河上 淳一

特別講演3 (14:30~15:00) 座長 夏目 長門
愛知県におけるベトナムとのパートナーシップの現状と展望
第55代(公選第17代)愛知県知事
大村 秀章

ベトナムパートナーシップシンポジウム
(15:00~16:30) 座長 夏目 長門・白田 千代子

1. ベトナムとのパートナー・シップ
— ベトナム女性の絨毛がん死亡撲滅をめざすプログラム —
椛山女学園大学教授・看護学部長
後藤 節子
2. 愛知県におけるベトナムとのパートナーシップの現状と展望
独立行政法人国際協力機構 中部国際センター (JICA中部)
市民参加・民間連携協力アドバイザー
小樋山 覚
3. ベトナム航空
ベトナム航空 名古屋支店 支店長
ゴー・ハー・ナム

閉会式 (16:30~) 準備委員長 新美 照幸

2011年7月2日(土)・3日(日)

ポスター・企業展示会場

(2日(土): 会議室R1~3 / 3日(日): 会議室R1~2)

ポスター展示(質疑応答は2日(土)のみ12:00~12:30 座長はおりませんのでリボンをつけた発表者に直接質疑応答して下さい)

1. 中古資機材リサイクル国際協力事業を利用し
緊急車輛をトンガ王国に寄贈した活動報告
カワムラ歯科医院
河村 康二, 鈴木 千鶴, 飯田 好美, 大塚 史織, 村上 瑛香, 河村 サユリ
九州歯科大学生体機能制御学講座 南太平洋医療隊
遠藤 眞美
2. トンガ王国における学校歯科保健活動向上のためのプロジェクト
(歯科衛生士からトンガデンタルセラピストへのアプローチ)
カワムラ歯科医院
飯田 好美, 鈴木 千鶴, 大塚 史織, 河村 康二, 河村 サユリ
九州歯科大学生体機能制御学講座 南太平洋医療隊
遠藤 眞美
3. ベトナム社会主義共和国ニンビン省における
口唇口蓋裂医療援助ならびに技術指導
愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
南 克浩, 菅原 利夫
九州大学 大学院歯学研究院 口腔顎顔面病態学講座(口腔顎顔面外科学分野)
森 悦秀
山口大学 医学部特殊専門領域 腫瘍病態学講座(歯科口腔外科)
三島 克章
大阪大学 大学院歯学研究科 高次脳口腔機能学講座(歯科麻酔学教室)
丹羽 均, 花本 博
4. ベトナム社会主義共和国枯葉剤散布地域における口唇口蓋裂発生頻度の推移
愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
新美 照幸, 藤原 久美子, 井村 英人, 加藤 大貴, 夏目 長門
5. トンガ王国の障害者に対する歯科医療ボランティア活動の
一環としてフリーマーケットを実施して
九州歯科大学 生体機能制御学講座 摂食機能リハビリテーション学分野
遠藤 眞美
日本大学 松戸歯学部 障害者歯科学講座
遠藤 眞美,
南太平洋医療隊
遠藤 眞美, 竹内 麗理, 飯田 好美, 鈴木 千鶴, 大塚 史織,
河村 サユリ, 河村 康二, 田口 千恵子, 小林 清吾
日本大学 松戸歯学部 口腔分子薬理学講座
竹内 麗理
カワムラ歯科医院
飯田 好美, 鈴木 千鶴, 大塚 史織, 河村 サユリ, 河村 康二
日本大学 松戸歯学部 公衆予防歯科学講座
田口 千恵子, 小林 清吾

6. 国際歯科協力 ～自立をどう見届けるか～
九州歯科大学5年・ネパール歯科医療協会
藤井 俊憲
7. 国際口唇口蓋裂協会の活動に関する報告
愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
加藤 大貴, 夏目 長門
愛知学院大学 歯学部附属病院 口唇口蓋裂センター
加藤 大貴, 早川 統子, 夏目 長門
国際口唇口蓋裂協会事務局
土井 昌子, 砂川 元, 夏目 長門
琉球大学 医学部 高次機能医科学講座 顎顔面口腔機能再建学分野
砂川 元
8. カンボジアの保育者養成校における口腔保健指導の報告
NPOカムカムメール
沼口 麗子, 藤山 美里, 佐々木 眞佐子
9. カンボジア村落地域における口腔感染症と酸化ストレスの関係
(特活) 歯科医学教育国際支援機構
谷野 弦, 吉田 清美, 宮田 隆
日本大学 松戸歯学部 口腔外科学講座
谷野 弦, 秋元 芳明
University of Health Sciences Faculty of Odonto-Stomatology
Uy Sophorn, Sok Chea, Vorn Vutha, Im Puthavy
10. カンボジア王国モンドルキリ県住民に対する口腔保健活動の普及・定着
日本大学 松戸歯学部 口腔外科学講座
谷野 弦
(特活) 歯科医学教育交際支援機構
谷野 弦, 吉田 清美, 宮田 隆
11. 海外医療援助におけるマイクロクレジットの効果に関する研究 その1
愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
廣瀬 紀子, 夏目 長門, 飯田 美幸
12. 我が国のNGOによる国際歯科保健協力活動の実態調査について ～第一報～
鶴見大学 歯学部 地域歯科保健学教室
古川 清香
鶴見大学 歯学部 歯学科
小林 幸葉
東京医科歯科大学 大学院 顎顔面外科学分野
中久木 康一
東京医科歯科大学 歯学部 口腔保健学科 高齢者口腔衛生学分野
白田 千代子
国際歯科保健医療協力協議会(JAICOH)ダイレクター編集担当
古川 清香, 小林 幸葉, 中久木 康一, 白田 千代子

13. 口唇・口蓋裂患者に関する疫学的研究 第51報
 — モンゴル国の発現率と母体環境調査中間報告 —
 愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
 夏目 長門, 加藤 大貴, 早川 統子, 藤原 久美子, 永田 映里佳
 愛知学院大学 歯学部 口腔病理学講座
 吉田 和加, 前田 初彦
 獨協医科大学 医学部 口腔外科学講座
 越路 千佳子, 今井 裕
 愛知学院大学 歯学部 保存修復学講座
 千田 彰
14. モザンビークの歯科医療事情 — 青年海外協力隊の活動から —
 嘉手納歯科医院 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会
 池田 美子
 しろくま歯科 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会
 三重野 雅
 橋南歯科医院 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会
 中田 泰央
 北京天衛診療所 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会
 板垣 晶博
 高橋歯科医院 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会
 高橋 強
 原田歯科 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会
 原田 祥二
15. CLEFT GENE BANK
 愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
 鈴木 聡, 井村 英人, 牧志 祥子, 加藤 大貴, 藤原 久美子, 新美 照幸,
 南 克浩, 古川 博雄, 山本 正彦, 夏目 長門
16. 日本大学松戸歯学部 国際保健部の活動について
 日本大学 松戸歯学部 国際保健部
 小川 泰宏, 島田 啓示, 本間 圭, 加藤 有吾, 松本 英司, 片山 沙織
17. 学生のサークル活動としての国際医療とは
 神奈川歯科大学 歯学部 国際医療ボランティア研究会
 鈴木 志帆美, 齋藤 孝平, 塩津 朋子
18. インドネシア共和国における口唇口蓋裂治療国際医療協力の
 中での言語管理・治療の可能性に関する検討
 愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
 早川 統子, 藤原 久美子, 夏目 長門
 富山大学附属病院 歯科口腔外科
 坂井 千恵子, 井上 さやか, 吉田 敬子, 今上 修一, 野口 誠
 札幌医科大学 口腔外科名誉教授
 小浜 源郁
 琉球大学医学部附属病院 歯科口腔外科
 砂川 元
 函館中央病院 歯科口腔外科
 辻 司
 富山大学附属病院 麻酔科
 山田 正名, 長崎 晶美, 小宮 顕, 釈永 清志
 富山大学附属病院 看護部
 宮本 陽子, 松井 亜耶, 大前 明博, 種 依子

19. 口蓋裂患児への遠隔言語訓練を用いた海外医療援助の検討
 愛知学院大学 歯学部附属病院 言語治療外来部門
 早川 統子, 藤原 久美子, 井上 知佐子, 森 智子, 相原 喜子,
 兵頭 るみ子, 諸田 眞澄, 竹内 朋也, 佐久間 直子, 夏目 長門
 愛知学院大学 心身科学部 健康科学科
 早川 統子, 山本 正彦, 古川 博雄, 辰巳 寛, 佐藤 祐造
 愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
 早川 統子, 藤原 久美子, 井上 知佐子, 牧野 日和, 相原 喜子,
 岩田 睦代, 諸田 眞澄, 竹内 朋也, 夏目 長門
 特定非営利活動法人日本口唇口蓋裂協会
 早川 統子, 藤原 久美子, 竹内 朋也, 古川 博雄, 夏目 長門
 富山大学大学院 医学薬学研究部 歯科口腔外科学講座
 井上 さやか, 野口 誠
20. バングラデシュ国の典型的農村地帯での口腔衛生指導と
 同国歯科学学生との交流・相互理解を進める
 北海道大学 歯学部
 中元 絢子, 清水 六花
21. カンボジアにおける歯科医療支援活動 ～協力体制と予防活動構築にむけて～
 広島大学大学院 医歯薬学総合研究科 展開医科学専攻
 顎口腔頭部医科学講座 小児歯科学研究室 大学院生
 岩本 優子, 児玉 紀子
 広島大学大学院医 歯薬学総合研究科 口腔健康科学専攻
 口腔健康科学講座 口腔発達機能学分野 大学院生
 岩本 明子
 広島大学大学院医 歯薬学総合研究科 展開医科学専攻
 顎口腔頭部医科学講座 小児歯科学研究室
 角本 法子, 香西 克之
 広島大学病院小児歯科
 大谷 聡子
 広島大学大学院医 歯薬学総合研究科 口腔健康科学専攻
 口腔健康科学講座 口腔発達機能学分野
 天野 秀昭
 広島大学大学院 医歯薬学総合研究科 創生医科学専攻
 先進医療開発科学講座 口腔顎顔面病理病態学研究室 歯学部長
 高田 隆
22. 香港大学歯学部における実習参加経験
 新潟大学 歯学部
 長澤 麻沙子, 上田 千尋, 南 智香子, 塩生 有希, 小野 和宏,
 前田 健康, 魚島 勝美
23. 国際口腔保健を目指して ～WHO口腔保健部でのインターンシップから～
 新潟大学 大学院 医歯学総合研究科 予防歯科学分野
 WHO口腔保健協力センター
 牧野 由佳, 小川 祐司, 宮崎 秀夫
24. ベトナム社会主義共和国での医療援助活動の実態調査
 –ベンチェ省プロジェクト–
 愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
 愛知学院大学歯学部附属病院口唇口蓋裂センター
 井村 英人, 新美 照幸, 大野 磨弥, 古川 博雄, 藤原 久美子,
 鈴木 聡, 加藤 大貴, 夏目 長門

25. 歯科DMAT創設の提言
 ルカジャパン
 村田 千年
 健歯会ふるげん歯科クリニック
 村田 千年
 嘉手納歯科医院
 池田 美子
 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会
 池田 美子
 浦添総合病院 歯科口腔外科
 伊熊 大助
 平歯科
 小松崎 悟朗
26. 南米チリでの口腔衛生活動 - 青年海外協力隊の活動を通して -
 札幌北楡病院 歯科
 原田 晴子, 関口 千史
 原田歯科
 原田 祥二
27. マレーシア・サラワク州クチンにおける歯科学学生による国際保健活動
 東京歯科大学国際医療研究会
 江良 藍生, 田中 らいら, 林 士凱, 杉浦 貴則, 河角 久美子, 川井 毅,
 川勝 美里, 眞木 吉信, 村居 正雄
 神奈川歯科大学国際医療ボランティア研究会
 鈴木 志帆美, 塩津 朋子
 アジア歯科保健推進基金
 鈴木 志帆美, 塩津 朋子, 田中 らいら, 林 士凱, 杉浦 貴則,
 河角 久美子, 川井 毅, 川勝 美里, 村居 正雄
 東京歯科大学社会歯科研究室
 眞木 吉信
28. 日本口唇口蓋裂協会の国際医療貢献活動
 愛知学院大学 歯学部附属病院 口唇口蓋裂センター
 古川 博雄, 夏目 長門, 川口 文夫
 特定非営利活動法人 日本口唇口蓋裂協会
 古川 博雄, 夏目 長門
29. 日本医学歯学情報機構の国際医療貢献活動
 特定非営利活動法人 日本医学歯学情報機構
 愛知学院大学 歯学部附属病院
 古川 博雄, 夏目 長門, 小出 忠孝
30. デングウイルス血清型の簡易早期判定技術の有効性検証
 特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス研究会
 横山 憲二, 瀬島 俊介, 宮崎 功, 小松 俊彦
31. 当社の子会社, 日本高圧電気ベトナムによるベトナムでの事業の展開
 日本高圧電気株式会社 管理部 経理Gr
 亀井 裕一
32. ヤマザキ マザックの事業展開
 ヤマザキ マザック 株式会社 総務部 人事課 国際チーム
 土居 真紀子

大会長講演

10:30~11:30

座長 白田 千代子

口唇口蓋裂を中心とした医療援助を通じた国際交流 - 20年間の活動を振り返って -

夏目 長門

(愛知学院大学 教授)

特定非営利活動法人 日本口唇口蓋裂協会 常務理事

特定非営利活動法人 日本医学歯学情報機構 事務局長)

私供、愛知学院大学歯学部附属病院は、中部地域で最も古い口唇口蓋裂治療の拠点として、地域の7割ほどの患者様が受診されています。その50年以上にわたる口唇口蓋裂治療の経験をもとに、ベトナム社会主義共和国の南部メコンデルタ地域からの要請を受け、20年前に初めてベトナム戦争当時、枯葉剤が多量に散布されたことで有名となりましたベンチェ省において口唇口蓋裂の無償手術をはじめました。

私は、国際協力に関する専門的な教育を受けたこともなく、先進国の国際会議には参加していましたが、発展途上国での社会奉仕活動経験もありませんでしたが、多くの方々に支えられ、また幸運にも恵まれて医療援助を通じた国際協力を今日まで続けることができました。

日本は、豊富な資源もなく、これまでは国と企業の力によって豊かな暮らしを支えられてきました。しかしながら、今世紀にはいり、戦後の先人たちの多大な努力で形作られたシステムに歪が生じ、更には、グローバル化によって日本はどんどんと世界から取り残されてきております。

その上、この度の未曾有の大震災によりこの国には、更なる試練が課せられました。しかし、「ピンチはチャンス」、「ネバーギブアップ」の精神で、将来の自分達の家族、日本、そして世界のために日本国民の一人ひとりが、目の前にある自身のできることを一歩ずつでも着実に行動し、自己主義に陥ることなく、他者との協力を維持、継続していくことにより、かつてのような活気のある日本になることを願って止みません。

このような人と人との協力、国と国との協力の重要性を踏まえ、私の拙い経験から、民間人が国際協力を行うことにより得られた多くの喜びや学びについて、そして、将来展望への私見をお話しさせていただきたいと存じます。

日本ベトナムパートナーシップ

グエン・フー・ビン 閣下 (駐日ベトナム社会主義共和国特命全権大使)

日本ベトナム外交関係が正式に樹立された1973年9月21日以来、日本ベトナム関係があらゆる分野において着実に発展しています。政治の分野では、両国指導部の公式な訪問がよく行われています。村山総理のベトナム最初訪問(1994年8月)から、橋本総理、小淵総理、小泉総理、安倍総理である多くの日本の総理大臣がベトナムを訪問しました。ベトナム側からは書記長、国家主席、首相といったベトナム首脳もよく日本を公式訪問しています。現在、両国の関係は「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップ」になりました。

経済の面では、日本はベトナムに対する最大のODA供与国であり、特に2010年度日本はベトナムに17億6千万米ドルのODAを供与しました。今まで、日本はベトナムに1200直接投資(FDI)プロジェクトを登録し、ベトナムに対するFDIとしては世界で第3位となっています。一方、実行ベースのFDIでは近年日本は常に1位です。両国貿易額も躍進していて2008年の167.8億米ドルを記録しました。文化の面では、さまざまな規模の文化イベントを通じて両国の交流がよく行われています。ハノイでの日本桜祭り、2009年のホイアンでの日本祭りあるいは東京の代々木公園で2008年から毎年開催されるベトナムフェスティバルなどあります。

現在のように日本ベトナム関係が着実に発展しているのには多くの理由があると私は思います。まず、両国間の交流は昔からありました。16世紀と17世紀、多くの日本の商人がベトナムのホイアンに出向き、そこで交易したり、住んだりしました。現在、ホイアンに当時日本人が建設した日本橋と日本人の墓地がまだ残っています。第2に、日本とベトナムの間には類似点が沢山あります。両国共にアジアにあり、箸と水稲文化を持ち、人々は主に仏教を信じ、性格と生活習慣も良く似ています。ベトナム人も日本人も勤勉で、頭が良く、勉強好き、意志と謙遜という性格を持っています。第3に、ベトナム経済と日本経済の間に補完的な要素が多々あります。第4に、両国関係推進に貢献している日本とベトナムの政府、企業、社会組織、そして人々絶え間ない努力も重要です。

今までの両国友好関係と両国民の相互信頼を踏まえて、日越関係があらゆる分野において更に速く広く深く発展していくと信じています。

日本・ベトナム間の戦略的パートナーシップ関係について ~その経緯と現状~

河上 淳一（外務省アジア大洋州局南部アジア部 南東アジア第一課 地域調整官）

日本とベトナムの間では、昨年10月の菅総理のベトナム公式訪問の際に両国首脳で署名され、発出された「アジアにおける平和と繁栄のため戦略的パートナーシップを包括的に推進するための日越共同声明」にあるとおり、「戦略的パートナーシップ」という関係が既に構築されるに至っている。日本と特定の国との二国間関係を「戦略的」という用語で規定している例は他にもあるが、今回の講演では、日越間でこの用語が使用されるようになった経緯を、他国の例も参考にしながら、日越関係の現代史の文脈で、解説を試みたい。

また、この昨年10月の共同声明の表題では、こうした戦略的パートナーシップを「包括的に推進」することも謳われており、共同声明本文において、両国間の協力・協調分野が近年更に拡充・深化されてきていることが示されている。より具体的には、近年日本国内でも注目されているエネルギー協力やレア・アース開発に象徴される経済関係のみならず、日本がトップドナーとなっている対越ODA、さらには人物交流や防衛・安保面での対話の推進、文化交流や、国連、ASEAN、EAS(東アジア首脳会議)など、国際的な枠組みにおいても協力を推進するとの方針が共通認識として示されており、これらの具体的分野の現状を紹介するとともに、ダイナミックな国際社会の変動の中で、両国関係の強化が必然的に行われてきた背景として、日越双方にどういった国益が存在し、追求されてきたかをそれぞれの立場に立って解説し、時間が許せば、将来の展望にも触れてみたい。

最後に、せっかく名古屋で開催される「ベトナム・デイ」での講演でもあり、名古屋、愛知県、東海地方のベトナムとの意外な結びつきについて、余談風なエピソードを2~3の事例により紹介したいと考えている。

なお、本講演は、ベトナムの専門家である講演者の河上個人の見解を示すものであり、日本外務省としての公式見解を示すものではないので、ご列席の方々及びご静聴いただく方には、その点あらかじめご了承いただければ幸いです。

(了)

愛知県におけるベトナムとのパートナーシップの 現状と展望

大村 秀章 (第55代(公選第17代)愛知県知事)

経 歴

- 昭和35年 3月 9日 愛知県生まれ (50歳)
(碧南市立鷺塚小学校, 東中学校, 県立西尾高等学校卒業)
- 57年 3月 東京大学法学部卒業
- 57年12月 農林水産省入省
- 63年 4月 徳島市ニューフロンティア推進部長兼理事
- 平成 3年 5月 経済局農業協同組合課課長補佐
- 5年 7月 食糧庁企画課課長補佐 (総括)
- 7年 9月 自由民主党愛知県第13選挙区支部長[現職]
- 8年10月 第41回衆議院総選挙初当選 (当時36歳)
- 12年 6月 第42回衆議院総選挙連続当選
- 13年 5月 経済産業大臣政務官
- 14年10月 内閣府大臣政務官
- 15年11月 第43回衆議院総選挙3期連続当選
- 17年 6月 自由民主党愛知県支部連合会会長
- 17年 9月 第44回衆議院総選挙4期連続当選
- 17年11月 自由民主党厚生労働部会長
- 18年 9月 衆議院厚生労働委員会筆頭理事 (一期)
- 18年12月 内閣府副大臣
(経済財政政策, 地方分権改革, 金融, 多重債務者対策, 再チャレンジ担当)
- 19年 自民党社会保障制度調査会会長代理・医療委員長
- 19年 自民党厚生関係団体委員長
- 19年 衆議院厚生労働委員会筆頭理事 (二期)
- 20年 自民党国会対策副委員長
- 20年 厚生労働副大臣
- 21年 8月 第45回衆議院総選挙5期連続当選
- 21年11月 衆議院厚生労働委員会筆頭理事 (三期)
- 22年 2月 自民党組織運動本部長代理
- 22年 3月 自由民主党国会対策副委員長
- 22年10月 衆議院決算行政監視委員会委員長
- 23年 2月 第17回愛知県知事選挙当選

著 作

- 「それでも日本は蘇る～21世紀への10の指針」日経事業出版 (1998)
- 「大村秀章の21世紀人」小学館クリエイティブ (2002)
- 「再生, 興国への突破口-それでも日本は蘇る-」小学館クリエイティブ (2003)
- 「戦略なき政治を斬る」小学館クリエイティブ (2010) ほか

日本NGO連携無償資金協力について

吉村 一之(外務省 国際協力局 民間援助連携室)

- (1) 日本NGO連携無償資金協力以外のNGO等への協力事業の紹介
 - (ア) 草の根技術協力事業(独立行政法人 国際協力機構(JICA))
 - (イ) 草の根・人間の安全保障無償資金協力(外務省(在外公館))
- (2) 日本NGO事業補助金(外務省)の紹介
- (3) 日本NGO連携無償資金協力の制度の概要説明
 - (ア) これまでの支援実績
 - (イ) 対象国・地域
 - (ウ) 対象となるNGO
 - (エ) 対象となる事業
 - (オ) 資金協力の内容
 - (カ) 申請手続き等
 - (キ) 留意事項

シンポジウム

15:00~16:30

座長 夏目 長門
白田 千代子

1 ベトナムとのパートナー・シップ

ベトナム女性の絨毛がん死亡撲滅をめざすプログラム

後藤 節子 (梶山女学園大学教授・看護学部長)

1998年から、ベトナムヴェンチェ省での絨毛がん撲滅を目指した医療技術移転活動を名古屋大学産婦人科教室が始めた。きっかけは、日本口唇口蓋裂協会JCPFの主催する『ベトナムでの医療援助ならびに学術研究のミッション』(責任者:愛知学院大学 夏目長門教授)に、ベトナムの若い女性に発生する絨毛がんの予後の悪い現状を訴えられたことにあると聞いている。一方、名古屋大学では1960年代には半数以上の絨毛がん患者が死亡していたが、1980年代からは、ほとんど死亡例を見ないくらいに絨毛がん治療は進歩を遂げていた。ミッション活動がJCPF主体であることから、産婦人科医師が参加することに違和感も持たれたが、絨毛がん撲滅のノウハウを技術移転することは、日本の誇りでもあり、役割でもあることから、活動を開始することとなった。

名古屋大学の過去40年間の絨毛がん予後改善の要因を挙げると、年代順に次の事柄が挙げられる。1960年代:絨毛がん発症のハイリスクグループである胞状奇胎後患者の登録管理を徹底(前癌病変の侵入奇胎段階での治療と、絨毛がん発症の早期発見ができる)、1970年代:絨毛がん診断スコアによる絨毛がん患者と侵入奇胎患者に対する治療の個別化、麻酔学の進歩による肺・脳転移病巣に対する手術療法の実施、CT、MRI画像診断法の進歩による転移病巣の確実な把握、腫瘍マーカーHCGの微量測定法の確立、1980年代の初めからは化学療法の進歩(従来のACTD・MTXに加えてEtoposideの登場)、化学療法支持剤(G-CSF)使用による休薬期間の短縮が可能となった、等である。

これらの事柄のひとつひとつを、ベトナムへ技術移転するべく、私は1999年からベンチェ省中央病院のGHUYEN病院を拠点として、活動を始めた。1999年からベンチェ省にて、胞状奇胎患者の登録管理方法の指導、胞状奇胎後患者の経過観察を腫瘍マーカーHCG測定値に基づいて行うこと、HCG測定方法指導とHCG測定法の検討、ベンチェ省での絨毛がん撲滅キャンペーン活動の展開、ホーチミン市TUDU病院での絨毛がん診断と治療方法の紹介と教育講演などである。この絨毛がん撲滅活動は、徐々に成果を挙げつつあり、さらに、愛知学院大学夏目教授からの強い支援も受け、現在では首都ハノイでの活動を名古屋大学産婦人科教室は続けている。

2 愛知県におけるベトナムとのパートナーシップの現状と展望

小樋山 覚

(独立行政法人 国際協力機構 中部国際センター (JICA中部)
市民参加・民間連携協力アドバイザー)

JICAに39年勤務し、東南アジア地域の協力の責任者を務め、4年間のベトナム日本センター所長の経験から、日越の関係をお話したい。

まず、日越の関係は意外と古くまで遡れる。東大寺の大仏の開眼式には仏哲というベトナム中部の僧が雅楽を奏でたと言われている。阿部仲麻呂は安南都護を勤めた。徳川家康はホイアンの伽羅のために朱印船を71回派遣した……。そして、何といても、潘佩珠・ホーチミンの先生でもあり、日露戦争に勝った日本の力を借りて、フランスから独立しようとした。初対面の犬養毅、大隈重信に諭され、人材育成に賭ける。東遊運動だ。200人が東京で勉強し、覚えた和製漢語がベトナム語になった。ホーチミンの筆名、愛国もそうだ。

ベトナムは東アジアなのである。「大乘仏教・儒教・道教」を共有している。そして、明治維新後の日本の発展と大戦後の高度成長、そして勤勉さを尊敬している国だ。日本人にとって、最も落ち着く国である。

日本の企業にとってもベトナムは、リーマンショック以降も企業進出を続ける随一の国である。若くて、勤勉で、明日を夢見る力を持っている。「三丁目の夕日」のころの日本がそこにある。まさに、ベトナムの魅力だ。

もちろん、課題はある。チームワークは弱い。自己主張は強い。「言わなきゃ、分からない」。でも、言えば、分かる。これは素晴らしいことである。JICAが協力している約150カ国で、「言えば分かる国」は多くはない。

このような背景からベトナムは、日本のODAの最大の受入国となった。ベトナムの市場経済化、経済インフラ、教育、医療、環境、貧困削減。あらゆる分野で、日本は存在感を示している。

日本の企業も存在感を示している。ベトナム全輸出額の2%を稼ぎ出すトップ企業もある。そして、何といても製品の品質に対する絶対的な信頼感がある。他国の追随を許さない。

このような日越関係を反映し、日本語を学ぶ学生は増え、留学生数は中国、韓国、台湾についで第4位となった。

私は、JICA中部国際センターで民間連携協力アドバイザーをしているが、JICAが行っている民間連携促進事業への関心は高まり、ベトナムに関するご相談が主役となっている。経済を中心とした日越の交流の明日は明るい。

3 ベトナム航空

ゴー・ハー・ナム（ベトナム航空 名古屋支店 支店長）

1. 旅行先としてのベトナムの魅力

- ハノイ
- ホーチミン
- ビーチリゾート

2. ベトナム航空の航空ネットワークについて

- 日本 - ベトナム間
- ベトナム - 世界各地でのネットワークと利便性

略 歴

- 1992年 ベトナム国立経済大学 卒業
- 1993年 ベトナム航空入社
- 2008年7月 ベトナム航空 福岡支店 支店長としてハノイより赴任
- 2009年6月 ベトナム航空 名古屋支店 支店長（現職）

推薦口演 1

11:00~12:00

座長 深井 穂博
黒田 耕平

1 ネパール首都近郊における高齢者への歯科保健指導 について ~ 歯科衛生士の活動として ~

村越 由季子, 白田 千代子, 深井 穂博, 中村 修一 (ネパール歯科医療協力会)

【目的】

ネパール歯科医療協力会は、1989年から24年間にわたり歯科保健医療協力活動を展開している。歯科保健活動は母子、学童、成人に対して行ってきたが、2008年から高齢者の歯科疾患調査を行うとともに歯科保健指導を実施している。2010年12月に入手し易くなった歯ブラシの使用を促し、高齢者の劣悪な口腔清掃状況の改善と気道感染予防を目的に歯科衛生士が歯科保健指導を実施した状況を報告する。

【方法】

対象地域は、ネパール歯科医療協力会が保健活動を行っている首都カトマンズ近郊のスナコチ村の6か所である。対象者は60歳以上の村民である。歯科医師による歯科疾患調査人数は120名で、調査後、歯科保健指導該当者に指導を実施した。調査や保健指導の場所は、担当者が村民の家周辺に出向き、家の前や庭先でおこなった。保健指導を行うにあたっては、写真および簡単なネパール語のチャートを使用して実施した。

【結果】

高齢者の口腔内は、食物残渣を交えたプラークが付着し、DI・CIも平均3で、本人にとって食物残渣や歯石沈着があることは普通の状況である。プラーク付着、歯石沈着にもかかわらず、歯肉は硬く歯槽骨もしっかりしていたが、咬耗は保健指導該当者全員にあった。スナコチ村の高齢者の口腔清掃は、洗口または指にレンガの粉または炭をつけて磨いている。今回、歯ブラシを使用して、口腔清掃や粘膜ケアの方法を体験してもらった。「とても良い。気持ち良い。」と反応をし、気道感染予防には大変興味を示した。高齢者の食生活は、菓子類は食べず、繊維の多い硬い野菜中心の食生活である。

【考察】

高齢者歯科疾患調査後に歯科保健指導を行ったが、口腔清掃状態は不良で口腔清掃の必要性が認められた。スナコチ村は、近郊の村の中においても民族的にも、清潔好きではない種族が暮らしている地域である。歯周疾患はあるものの歯肉、歯槽骨がしっかりしているのは、食生活によるものと考えられる。口腔の清潔感を体験すると関心を示し、気道感染予防の粘膜ケアに興味を示した。急速な文明の発達により生活や食生活が変化し、プラーク付着状況の悪化が考えられる。一度の体験のみで習慣化するのは困難である。これらのことから機会をとらえ体験学習をとり入れた繰り返しの歯科保健指導が大切であり必要であると考えられる。

2 ネパールにおける歯科保健医療活動とヘルスプロモーション

中村 修一，坪田 真，小原 真人，村越 由季子，白田 千代子，深井 穂博
(ネパール歯科医療協力会)

【目的】

国際協力の理念は途上国の人々が貧困や社会混乱から脱出し安全で自立した生活が出来ることを支えるプロセスであり，国際保健の概念もこれに等しい．WHOの健康戦略であるヘルスプロモーションは優れた健康指針である．そこで，演者らのネパールでの歯科保健医療協力活動をヘルスプロモーションのキーワードで検証した．

【方法】

ヘルスプロモーションの三大キーワードである<ADVOCATE>，<ENABLE>，<MEDIATE>で演者らのネパールでの活動を分析評価した．

【結果と考察】

<ADVOCATE>プロジェクトは村人のニーズや日本人隊員の評価に基づいた必然により年を重ねることに増え，20項目を数える．プロジェクトによっては失敗し途中で中止したものや他のプロジェクトと合体し現在まで継続しているものなどがある．ヘルスケアの現場は柔軟で流動的であり，自動的に自立化を指向することが判った．ADVOCATEは現地ニーズをベースに覇気，元気，知己，稚気と4つの《キ》があれば比較的容易に実行出来る．<ENABLE>現地ボランティアを対象とした口腔保健専門家の養成プロジェクトは1994年に開始した．5年後の1998年からは，初級コースを卒業し現場での口腔保健の実績を行った者を対象にアドバンスコース(上級)を実施した．プロジェクトは2007年まで継続して行い，初級コース261名，上級コース247名の卒業生を数える．合計508名である．受講生の職種は80.9%が村の学校の先生，7.2%マザーボランティアグループである．これがネパールでの事業が自立型で円滑に進んだ一番の要因と言える．<MEDIATE>MEDIATEは自立への仕上げのステージであり次のような施策を実施している．

- 1) ネパール人による人材育成の推進．
- 2) 口腔保健専門家から8人のコアメンバーの育成し日本人隊員と共同で事業を展開している．
- 3) 人材育成プログラム全員参加のワークショップの開催．
- 4) ネパール人によるNPO法人Well-being Nepalの設立．
- 5) ADCNカトマンズ・オフィスの開設．

しかし，問題の解決への道は未だ定まったとは言えない．

【まとめ】

<ADVOCATE>，<ENABLE>，<MEDIATE>と3つのキーワードで22年間のプログラムを検証した．<ADVOCATE>，<ENABLE>は比較的容易に展開出来た．しかし，<MEDIATE>は困難であることが判った．

3 ネパール首都近郊地域における16年間の 学校歯科保健活動とその評価

深井 穂博¹，中村 修一^{1,2}，蒲池 世史郎¹，白田 千代子¹，村越 由季子¹
駒井 伸也¹，坪田 真¹，根木 規予子¹，矢野 裕子¹
(¹ネパール歯科医療協力会，²九州歯科大学 国際交流・協力室)

【目的】

演者らは、1989年から現在までネパールにおいて国際保健医療協力活動を行い、1994年から学校保健の支援に取り組んできた。実施されてきた学校歯科保健プログラムの内容は、教師を対象とした口腔ヘルスワーカー養成、フッ化物洗口、口腔ヘルスワーカーによる共通のテキストを用いた定期的な健康教育および口腔内チェックである。学校保健は、生涯保健における個人の健康増進と疾病予防にとどまらず、地域のヘルスプロモーションに極めて有効である一方、そのプログラムの開発、人材育成、評価方法など途上国における課題は多い。これまでも演者らは、このプログラムの成果について、対照地域との比較などから、う蝕罹患状況、口腔清掃状態、保護者・学校教師の認識の変化に関する効果について報告してきた。本報告では、学童を対象とした定期的な質問紙調査から、活動の評価を行った。

【対象および方法】

調査方法は、学校歯科保健プログラムを実施している村の学童を対象に行った口腔保健行動および口腔保健関連QOLに関する配票調査である。配票時期は、2006年から2010年の5年間の各12月である。対象地域は、カトマンズ近郊の4つの村であり、対象者数は1,626名である。このなかの10～14歳951名(男児435名、女児516名)について分析した。

【結果および考察】

口腔清掃では、「一日1回以上歯を磨く者」の割合は、2006年89.3%、2007年80.4%、2008年89.0%、2009年92.3%、2010年97.2%であった。また、「一日1回以上自分の歯を見る者」の割合は、57.9%、35.0%、45.1%、37.1%、75.0%を示した。甘味摂取頻度では、「週に2、3回以上摂る者」は、58.1%、71.0%、69.8%、68.8%、70.8%であり、やや増加する傾向がみられた。「過去1年間に歯痛を経験した者」は、50.2%、62.2%、51.7%、41.3%、36.4%と減少傾向が認められた。

【結論】

5年間の同一地域における定点観測という本調査結果から、プログラムを実施している学童の口腔清掃行動および口腔保健関連QOLで成果が認められた。また、十分にトレーニングされた教師のいる学校では、定期的な配票によるプログラム評価が可能であることが示された。

4 私が国際協力にかける夢

鈴木 千鶴（カワムラ歯科医院 南太平洋医療隊）

【要 旨】

2006年8月から南太平洋医療隊（以下医療隊）の一員としてトンガ王国（以下トンガ）での学校歯科保健（呼称：マリマリプログラム）を主とした活動に参加している。トンガは南太平洋に位置する島国であり、南北に3諸島と2島で形成されている。2010年9月までに5回トンガを訪れた。滞在は長いときで1ヵ月、短いときは10日足らずであった。歯科衛生士の役割が認知されていないトンガでの活動を通して考えたこと、感じられたこと、将来の展望について語ります。

途上国への支援というと“ やってあげる ”、“ ものを与える ” が中心になりがちだが、これでは支援側の自己満足で終わってしまう。支援される側の“ やる気 ” をそぐことなく活動を進めるには、相手国の習慣、生活スタイルなどを尊重し、可能な限り同じ目線で進めていく事が大切である。トンガでは歯科医師の下にデンタルセラピストという職種があり、抜歯と簡単な充填処置をおこなう。従来、予防の概念が薄く、医療隊と共に推進する小学生、幼稚園児へのアプローチが唯一の予防活動であった。私たち歯科衛生士の業務とは大きな隔たりがあるが、私たちだからこそ出来ることが山積している。トンガ人の尊厳を損なうことなく、予防業務の充実を図りたい。

7月2日(土)

推薦口演 2

14:00～14:45

座長 河村 康二
前田 初彦

5 トンガ王国での活動を支えるマンパワーと 諸機関との連携

河村 康二(カワムラ歯科医院 南太平洋医療隊)

【要旨】

南太平洋医療隊は、1998年よりトンガ王国(以下トンガ)において学校歯科保健プログラム(マリマリプログラム)を主としたボランティア活動を行っている。現在はトンガ保健省の自立したプログラムにまで成長し、トンガ教育省の協力を得、トンガ全域の公立小学校で行われるに至った。この活動は開始から現在に至るまでボランティア活動に理解をしてくださる人達、諸機関の協力により支えられている。国内では南太平洋医療隊を構成してきたメンバー(一般市民、開業歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、元JICAシニアボランティア、松戸大学歯学部公衆予防歯科学講座、口腔分子薬理学講座、国際保健部、九州歯科大学生体機能制御学講座)を中心に、JAICOHからも支援をいただき、外務省 国際協力局民間援助連携室に始まり、JICA(国際協力機構)、埼玉県国際交流協会等からの事業協力で成り立っている。トンガでは在トンガ日本大使館、トンガJICA事務所、カウンターパートのトンガ保健省、教育省との関わりと現場の歯科スタッフや教員の協力により子供達にプログラムは推進されている。

この様に私達の活動を支えたのは様々な人間関係や諸機関との掛かり合いである。実際にどのような関わり合いで現在に至り、活動が発展したかを示したい。

6 モンゴルでの幼稚園歯科保健予防の取り組みについて

黒田 耕平¹, 米花 佳代子¹, オトゴントヤ¹, サラントヤ², ソソルバラム²,
イチンホルロー²
(¹日本モンゴル文化経済交流協会, ²エネレル歯科)

【緒言】

1990年に社会主義から資本主義へ体制変換したモンゴルは、この20年の間に大きく変動している。政治、経済どちらもが不安定な中で、翻弄される国民は経済格差が増大し、生活の急変は健康面でも深刻な事態をもたらしている。日本モンゴル文化経済交流協会は、1991年から市民レベルでの相互理解と友好の“草の根”交流を始めた。同時に両国の歯科医療交流も始まり、今年で20年目を迎えている。我々は、当初からモンゴル人の健康はモンゴル人自身の手でをコンセプトに、モンゴル人歯科関係者による自立の活動を目指した。これまでに取り組んできた活動は、歯科疾患実態調査、医科大学等でのセミナー、実習、エネレル歯科診療所の開設、幼稚園、孤児院、障がい者施設等での訪問診療と保健予防活動、全国歯科疾患予防プロジェクト、郡部遊牧民への訪問治療、保健予防活動や健康チェック活動、モンゴル人の来日研修受け入れ等がある。今回は、モンゴルに学校歯科保健制度を導入することを目的に、2010年9月から始めたウランバートル市内の幼稚園での幼稚園歯科健康学習の取り組みについて報告する。

【方法】

ウランバートル市内の第77幼稚園の3歳児クラス77人を対象に、検診、歯科保健予防指導(歯磨き、人形劇、先生や保護者への予防講話等)を3年間行うことで、齲蝕予防効果をあげ、モンゴルにおける幼稚園歯科保健予防の始まりとする。活動担当者は、交流活動の日本人参加者、エネレル歯科診療所のスタッフが行う。

【結果】

第1回活動は2010年9月10日に、日本人とエネレルスタッフで行った。内容は、保護者を対象とした齲蝕予防教室(年齢別齲蝕好発部位、歯磨きの仕方、家庭で出来る予防法、診療室で行う予防処置、フッ素について等)、歯科検診、人形劇とダンス、歯磨き指導を行った。第2回活動は、11月19日にエネレル歯科診療所の2人の歯科看護師歯磨き指導を行い、フッ素含有歯磨剤で一人ひとりの歯磨きを行った。第3回活動は、1月28日に日本人とエネレルスタッフが、歯科検診、カリオスタット、歯磨き指導、人形劇を行い、園長と話し合った。第4回活動は5月に、エネレルスタッフのみで行っている。

【考察】

モンゴルでは、国民生活の急変による混乱の中で(特に食生活の変化から)小児齲蝕が急増しているが、国民の齲蝕予防の意識や知識は少なく、また学校歯科保健制度も確立していない。幼稚園の3歳児齲蝕罹患率も90%を超える現状から、低年齢児からの齲蝕予防の取り組みが必要と考えている。

7 モンゴル国における歯科医療援助

河合 利浩¹，堀江 卓¹，中野 健二郎¹，富士谷 盛興¹，千田 彰¹，
前田 初彦²，夏目 長門³，
(¹愛知学院大学 歯学部 保存修復学講座，
²愛知学院大学 歯学部 口腔病理学講座，
³愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室)

【はじめに】

愛知学院大学歯学部とモンゴル健康科学大学歯学部は姉妹校提携しており，継続的に相互交流を行っている．その一環としての歯科医療援助は，首都ウランバートル市内の児童養護施設と，いくつかの地方都市で1997年度以後，活動の充実や改善を目指して試行を重ねながら毎年実施している．今回は，その中で2004年度から3年間継続して実施したバガノール区と，2009年度から2年間継続して実施したオルホン県エルデネト市の活動内容について報告する．

【活動内容】

未成年を対象に乳歯および永久歯う蝕の罹患調査，および歯肉の状態の調査を行った．その後，う蝕を有する受診者に対してはART(Atraumatic Restorative Treatment)法，すなわち非侵襲的な修復治療でう蝕を高強度の従来型グラスアイオノマーセメントで封鎖するという治療を行った．さらにプラークコントロールが不良の受診者に対してブラッシング指導，カリエスリスクが高いと思われる受診者に対してはフッ化物塗布を行った．なお，これらの活動は本学教員，歯学部学生とモンゴル健康科学大学歯学部の歯科医師および学生，現地の歯科医師と協力して行った．

【活動結果】

受診者の総数は1,020名であり，平均年齢は8.6歳であった．処置別ではART法による治療は787名，TBIおよびスケリングは883名，フッ化物の塗布は993名であった．5歳以上15歳未満のう蝕経験歯数はすべての実施年で本邦よりも高い傾向を示した．これは両地区の経済情勢や家庭環境，歯科医療状況等が大きく影響していると思われる．またCPIコードはすべての実施年で0～2で重度な歯周炎は認められなかった．これは受診者の年齢が低かったためと考えられるが，プラークコントロールが不良の受診者を多く認めたことから，より一層の口腔衛生活動が必要と思われる．

【まとめ】

本活動の結果から，小児を対象とした口腔衛生活動を行っていくことが最も重要であると考えられた．そのためには保護者および現地の歯科医師に口腔衛生活動の重要性を理解してもらうことが必要と思われる．今後もその考え方が現地に根付くように，モンゴル健康科学大学歯学部と協力して歯科医療援助を行い，交流を深めていきたい．

8 歯科衛生士として国際保健にどのように関わるか？

佐々木 眞佐子 (NPOカムカムクメール)

子育て支援活動に先輩ママの立場で参加した時、私はこの場に歯科衛生士として参加していたかっただと感じました。そこには、乳幼児期の子どもの成長に関する心配や質問の声がたくさんありました。歯科衛生士としての経験や知識をもっと生かしたいという思いが芽生えた時でした。その思いが日本から海外へと広がり、そんな時、NPOカムカムクメールと出会いました。

カムカムクメールは2005年に発足。「カンボジアで噛める歯を育てよう」プロジェクトを年2回、歯科医師、歯科衛生士2～5名が現地に1～2週間滞在して活動しています。内容は、子どもたちや住民、保育者や教員を目指す学生に対する歯科保健指導で、健診や簡単なクリーニングも行います。私は、2008年の第5回活動から2011年1月の第11回活動まで、7回参加しています。

カンボジアはこの3年の間に、色々な変化がありました。活動でも、生活の変化や環境状態に合わせて、内容や方法を考えることが大事です。人々の生活を知り、さらに指導を充実させたい、理解して欲しいと家庭訪問も実施するようになりました。歯磨き指導だけでなく、うがいや手洗いの指導、健口体操を取り入れるなど、指導内容も変化しています。変化や状況にすぐに対応できる姿勢も求められており、毎回、鍛えられています。

歯科衛生士はもともと歯科疾患の予防を業務としているので、歯科保健知識を広める活動は大変やりがいがあり、これからの国際保健の場では活躍が期待されます。歯科医師ならむし歯や歯周病を見れば、まず治療を考えるとしますが、歯科衛生士は予防や健康維持ということに目を向けられます。治療器具がなくても、指導ならできます。集団指導することで、より多くの人々に広められます。私は、国際保健の知識もなく活動に飛び込みましたが、もっとこの国や世界の状況など知っていたら良かったと思う場面がたくさんあります。最近では学校でも国際保健の講義もあるので、ぜひそこで得た知識を活用し、海外活動に繋げて欲しいと考えます。

プロフィール

1977年 東京歯科大学歯科衛生士専門学校卒業

1977年～ 1986年 ライオン株式会社勤務

1998年 日本女子大学家政学部児童学科(通信課程)卒業

2008年～ NPOカムカムクメール会員

現在 我孫子市保健センター非常勤職員、東京都歯科衛生士会会員、豊島区学校歯科保健指導事業参加、NPOカムカムクメール理事

9 獨協医科大学における口唇口蓋裂の 海外医療援助について

越路 千佳子, 麻野 和宏, 増山 裕信, 泉 さや香, 土肥 豊, 和久井 崇大,
川又 均, 今井 裕 (獨協医科大学 医学部 口腔外科学講座)

【目的】

当科では特定非営利活動法人(NPO法人)日本口唇口蓋裂協会と連携し、2007年からモンゴル国で口唇口蓋裂を中心とした口腔顎顔面領域の疾患に対する海外医療援助を行っている。今回、過去4年間に実施した医療援助を総括し、今後の活動方針の指針となるべく検討した。

【方法】

医療活動の1. 参加者, 2. 活動地域, 3. 活動の流れ, 4. 診療実績について取りまとめ、得られた成果ならびに問題点について検討した。

【結果】

1. 参加者：年度により若干の相違はあるが、獨協医科大学から口腔外科医5~7名、麻酔科医1名、看護師1名とモンゴル国立母子医療センターから口腔外科医2~3名、麻酔科医1名、看護師1~2名で構成された。
2. 活動地域：2007年はドルノゴビ県サインシャング市のみで、2008年はウランバートルとドルノゴビ県サインシャング市、2009年はウランバートルとホブト県ホブト市、2010年はウランバートルとヘンティ県ウンドゥルハーン市で活動した。
3. 活動の流れ：現地活動の4~5カ月前に日程ならびに活動地域を決定し、それ以降、出発1カ月前までに患者および病院施設の情報収集と医療器材・薬剤の調達を行った。現地では、モンゴル人医師らと連携し、手術患者の最終決定を行い、両国の麻酔科医により術前診察を行って、手術の適否を決定した。手術は両国の口腔外科医が合同で行い、術式の技術移転と術後管理について指導を行った。
4. 診療実績：診察を行った症例は78例で、そのうち手術を施行した症例は33例であった。手術の内訳は、口唇形成術13例、口蓋形成術9例、口唇修正術4例、横顔裂形成術1名、横顔裂修正術1例、ならびに咽頭弁形成術1例であった。また、スピーチエイド作製指導3例が実施された。

【まとめ】

口蓋裂に対する手術は正常な鼻咽腔閉鎖機能の獲得が最も重要な目的であるとの認識が深まったこと、また、従来行われていなかった術式やスピーチエイドについての理解が得られたことが成果と思われた。一方、術後管理が十分に行えないこと、長期間にわたる一貫治療が困難であること、コミュニケーションが十分に行えないことなどが、今後、検討されるべき問題点であった。

10 インドネシア共和国での口唇口蓋裂治療における医療協力報告

坂井 千恵子¹, 井上 さやか¹, 吉田 敬子¹, 今上 修一¹, 野口 誠¹,
藤原 久美子², 早川 統子², 夏目 長門², 小浜 源郁³, 砂川 元⁴, 辻 司⁵,
山田 正名⁶, 長崎 晶美⁶, 小宮 良輔⁶, 釈永 清志⁶, 山田 正名⁶, 長崎 晶美⁶,
小宮 顕⁶, 釈永 清志⁶, 宮本 陽子⁷, 松井 亜耶⁷, 大前 明博⁷, 種 依子⁷
(¹富山大学附属病院 歯科口腔外科,
²愛知学院大学 歯学部附属病院 口唇口蓋裂センター,
³札幌医科大学 口腔外科名誉教授,
⁴琉球大学医学部附属病院 歯科口腔外科,
⁵函館中央病院 歯科口腔外科,
⁶富山大学附属病院 麻酔科, ⁷富山大学附属病院 看護部)

【目的】

インドネシア共和国における我々の医療協力プロジェクトは、インドネシア共和国における口唇口蓋裂の治療技術の向上、経済的理由により治療を受けられない子供たちに対する無料手術の体系化を目的としている。我々が過去15年間にわたり行ってきた口唇口蓋裂医療協力について、その概要を報告する。

【方法および結果】

1996年9月から2010年8月、計12回のミッションを遂行し、16都市で413症例の無料手術を行った。術式内訳は、口唇形成術 286例、口蓋形成術 101例、二次修正術 17例、顔裂手術 5例、その他 4例であった。また、セミナーを計22回開催し、現地の医師、歯科医師、学生に対して、口唇口蓋裂や口腔腫瘍などの口腔外科疾患に関する講演を行った。事務レベルの活動として、日本口唇口蓋裂協会(JCPF)からインドネシア口唇口蓋裂協会(YPPCBL)への資金、手術材料、器材の供与が行われた。2006年5月にはパジャジャラン大学内に口唇口蓋裂センター(Cleft Center)が設立された。2011年には患者様ご家族向けの口唇口蓋裂治療に関するインドネシア語の本を発刊した。

【考察】

JCPFの断続的な医療技術教育支援活動は、インドネシア共和国における手術手技の向上および先進国での標準治療の理解に貢献することができた。また、口唇口蓋裂治療に関する本を発刊したことで、医療スタッフのみならず国民に広く啓蒙することができた。今後もより多くの口唇口蓋裂患者の治療、さらにはQOLの向上につながるよう、YPPCBLの口腔外科医らとの良好な協力関係を維持しながら、活動を継続していきたい。

11 エチオピアにおける口唇口蓋裂医療援助

西原 一秀¹, 石畑 清秀¹, 高橋 直樹², 夏目 長門³, 中村 典史¹
(¹鹿児島大学大学院医歯学総合研究科顎顔面機能再建学講座口腔顎顔面外科学分野,
²千葉県がんセンター 手術管理部歯科口腔科,
³愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室)

【目的】

今回、われわれは2011年2月13日から28日まで東アフリカのエチオピア連邦共和国(以下、エチオピア)で口唇口蓋裂患者の無償医療活動に参加したので、その概要を報告する。

【方法】

日本口唇口蓋裂協会と日本医学歯学情報機構が行う医療支援活動に参加し、エチオピアの首都アディス・アベバ市内のYekatit 12病院で口唇口蓋裂治療の技術指導を行うとともに医療機器を寄贈した。また、教育活動としてアディス・アベバ大学の医師、歯科医師ならびに学生に講義を行い、さらに、近郊の医療施設を訪問してエチオピアの医療事情を調査した。

【結果】

参加支援メンバーは口腔外科医4名、歯科麻酔医1名、日本人通訳1名であった。手術を行った患者は9名(男性6名、女性3名、手術時年齢は最小3歳、最大23歳)で、手術はYekatit 12病院医師2名と行い、技術指導を行った。手術室は2台の手術台が設置され、全身麻酔器、無影灯、オートクレーブなどはあったが全身管理モニター、手術器具や縫合糸などが不足していた。さらに、病院の電気供給が安定していないため手術中に停電することがあった。

【考察ならびにまとめ】

今回、エチオピアの医師・歯科医師に口唇口蓋裂治療の技術指導を行うとともに地域の医療施設を訪問し、エチオピアの医療事情を多少なりとも知ることができた。

Yekatit 12病院では、Smile Trainやノルウェーなどの諸外国の支援によってアディス・アベバ大学歯科センターおよびALERT病院などと連携し、口唇口蓋裂チーム医療を行っていた。しかし、エチオピア国内全体では医師ならびに教育者の不足、教育の遅れ、物資の不足などによって十分な医療システムの確立には至っておらず、また、十分な移動手段がないために医師が不足している地方では満足な医療が受けられない患者も多く、高齢で未手術の口唇口蓋裂患者が見られた。Yekatit 12病院はアフリカでも有数の口唇口蓋裂治療の教育施設としての役割を担い、アフリカ近隣国に与える影響も大きいと思われる。現地医師ならびにスタッフは英会話が堪能で活動中のコミュニケーションに問題はなく、技術指導もスムーズに行えた。今後、アフリカ全土に口唇口蓋裂治療の支援の輪を広げるためにも同国での継続的な医療援助活動を行うことが大切であると思われる。

12 ラオス人民民主共和国における口唇裂口蓋裂患者のための医療援助プロジェクトについて

新垣 敬一，高良 清美，砂川 奈緒，仲間 錠嗣，後藤 尊広，藤井 亜矢子，
砂川 元（琉球大学 大学院医学研究科 顎顔面口腔機能再建学講）

【背景・目的】

日本における口唇裂口蓋裂治療は、医療技術・制度の確立により適切な時期に適切な治療を行う一貫治療が施行されている。しかし、近隣アジア諸国では、疾患の特徴上、手術を施行せずとも命には問題がないため経済的あるいは諸問題から手術の優先順位として後回しにされ「口唇裂」「口蓋裂」に苦しむ患児が大勢いると考えられる。

アジアの中で経済的に最もめぐまれない国として知られているラオス国は、医療の面においても感染症などの急性疾患等の頻度がとりわけ高く、これらを救命すべくODAによる琉球大学医学部支援のもと公衆衛生プロジェクトさらにセタティラート病院改善プロジェクトが施行されてきた。

【対象および方法】

このような琉球大学の活動を背景に2001年からは日本口唇口蓋裂協会(JCPF)の海外医療援助活動国の一つであるラオス国の口唇裂口蓋裂に対する医療援助活動をわれわれ琉球大学が行うこととなった。活動の中心は首都ビエンチャン市内にあるセタティラート病院を拠点としているが、ラオス全土の患者をカバーすることが困難なためプロジェクトに先立ちラジオ、TVなどでこのプロジェクトのアナウンスを十分に行い施行している。さらに2007年度からは、経済的な理由で手術や治療のためにビエンチャン市まで行くことができない患者のことを想定し、医療援助の拠点をセタティラート病院から地方のサイニャブリ県あるいはパクセイ県、ウドンサイ県とそれぞれの県病院へと移し手術を施行している。

【結 果】

1. 10年間の手術例は210例であった。
2. 術中、術後の合併症などは1例も認められなかった。
3. 手術中止となった症例が57例認められた。

【考 察】

これまで10年間の医療援助によって技術移転は進み、カウンターパートナーであるセタティラート病院との連携は充実してきた。その結果、自ら手術を行えるまでに至ってはいないが、手術前準備、手術の介助・連携、術後のフォローアップ体制などめまぐるしく進歩し、“安心・安全”を基本とした活動の意義を現地医師および看護師らにも十分伝わっていることと確信できる。口唇口蓋裂は、手術によって患者の人生は大きく変わるため一人でも多くの患者への手術は必要であり、今後は、地方には未手術患者が大勢いる状況であるためこれまでの経験をいかし地方との連携を充実させることが重要であると考えられた。

推薦口演 4

16:00~17:00

座長 中村 修一
菅原 利夫

13 口腔ケアと口腔領域のHPV感染について

前田 初彦¹, 迎叔枝²(¹愛知学院大学 歯学部 口腔病理学講座, ²日本大学 歯学部病理学教室)

【目的】

Human papilloma virus(HPV)の感染は子宮頸癌およびその前癌病変の最大のリスクファクターである。口腔領域においても、良性病変の白板症や悪性病変の扁平上皮癌などにHPVが関与している。我々は、今までに口腔領域におけるHPV感染と口腔ケアについて研究を行ってきた。今回は、介護保険により要介護認定を受けている高齢者におけるHPV感染の状況、また、義歯装着の有無に種々のHPV感染がどのように関与しているかを検索した。さらに、口腔衛生状態との関連を検討するために継続的に高校生のHPV感染を検索した。

【方法】

本研究には、老人保健施設に入居している70人と高等学校の100名の生徒を対象とした。高齢者においては、口腔清掃介護を受けている群と受けていない群に分けた。また、高校生においては、1年時と3年時の2回の定期健康診断の歯科検診時に歯肉の状態と歯の清掃状態を健診し、口腔衛生状態の変化により、1年時より3年時が悪化した生徒群と良くなった群および変化がなかった群に分けた。各群から頬粘膜の擦過サンプルを採取して、DNAを抽出後、PCR法にて増幅させ、電気泳動により確認した。さらに、HPV遺伝子型を決定するためにシーケンスを行なった。なお、インフォームドコンセントを得ている。

【結果】

高齢者において、HPV陽性率は65.7%であった。悪性型HPV-16の感染は、義歯未装着者24人中10人(41.7%)に、装着者46人中27人(58.7%)に認められた。また、HPV-16の感染は、口腔清掃の介護を受けている34人中12人(35.3%)に、受けていない36人中25人(69.4%)に認められた。高校生において、HPV陽性率は、1年次では28.0%、3年次では35.0%であった。口腔衛生状態が悪化した生徒では、HPV陽性率は、1年次では38.5%、3年次では100.0%であった。口腔衛生状態が良くなった生徒では、HPV陽性率は、1年次では53.1%、3年次では15.6%であった。口腔衛生状態の変化がなかった生徒では、HPV陽性率は、1年次では10.9%、3年次では30.9%であった。

【考察】

本研究の結果から、義歯の装着や口腔清掃状態はHPV感染と関連があり、口腔衛生状態の改善により口腔領域のHPV感染が減少することが判明した。

14 ブータン王国における歯科保健医療活動の経験

原田 祥二（原田歯科）

藤田 真理（北海道医療大学 歯学部 口腔生物学系微生物学分野）

本多 丘人（北海道大学大学院 歯学研究科 口腔健康科学講座予防歯科学教室）

森田 学（岡山大学大学院 医歯薬総合研究科 予防歯科学分野）

【はじめに】

演者は1995年から1年間、JICA青年海外協力隊歯科医師としてブータン王国(ブータン)保健教育省に配属され、ブータンにおける歯科保健医療にかかわる機会を得た。首都ティンプーのジグメドルジワンチュック国立病院(JDWRH)歯科での活動内容とともに、ブータンにおける歯科保健医療事情の概要を報告する。

【活動内容および歯科保健医療事情】

8名の歯科医師、19名の歯科衛生士、9名の歯科技工士が、全国18病院の歯科に勤務している。JDWRHは国内最高の規模を誇り、歯科では3名の歯科医師、4名の歯科衛生士、3名の歯科技工士が1日約50名の外来患者の診療にあっていた。疾患はう蝕、歯周炎がほとんどであり、顎骨周囲炎などの歯性炎症、顎骨骨折、腫瘍、粘膜疾患などや、ピンロウ樹(現地呼称ドマ)の咀嚼習慣に起因すると思われる粘膜下繊維腫症もわずかながらみられた。処置内容としては、投薬、充填、抜歯、義歯作製などであった。矯正治療を希望する患者は、経済的に余裕があればインド、タイで治療していた。首都以外の地方病院では、5病院では歯科医師が勤務しているが12病院では歯科衛生士あるいは歯科技工士の勤務であった。1日外来患者数も数人程度であり、病院の規模が小さいほど機材の不備不足が著しかった。また、ブータンでは毎年学校歯科健診も実施されている。演者が担当した15学校約6,400人の健診結果では、6歳児451名のdf者率は74.3%、一人平均df者率は4.41%、12歳児3,964人の一人平均DMF歯数は0.54本であった。乳歯治療経験のあるものは2.0%、永久歯治療経験のあるものは1.6%にすぎなかった。都市部でう蝕有病者率が高かった。首都では伝統的な生活様式から欧米の文化流入、生活環境の変化が進み、駄菓子屋がない郡部と違ってお菓子を容易に入手できる環境であった。

【まとめ】

ブータン医療の現状は、母子保健、感染症対策、予防接種などに重点がおかれ、歯科保健医療の優先順位は必ずしも高くない。器具機材や人材、また、口腔衛生教育においても十分とは言えないブータン歯科保健医療の現状に対して援助協力の余地は大いにあり、また必要とされてもいる。ブータンでは、保護と開発、物と心、自然と文化、過去と未来の調和を保ちながら、緩やかにかつ確実に国を発展させていくことが大切であるとされている。このような考えを尊重し援助協力の在り方を検討していくべきと思われた。

15 ベトナム・ホーチミン市と周辺地域に対する口唇裂・口蓋裂を中心とした東京歯科大学唇顎口蓋裂チームによる医療援助活動 助成側の立場からー

須賀 賢一郎，村松 恭太郎，渡邊 章，澁井 武夫，内山 健志
(東京歯科大学 口腔外科学講座)

【目的】

東京歯科大学唇顎口蓋裂チームは、1996年(平成8年)より、日本口唇口蓋裂協会の海外活動の一環として、ベトナム、ホーチミン市において口唇裂・口蓋裂を中心とした先天異常に対する医療援助を現在まで1年に1回のペースで継続して行ってきた。本学チームは、当初、ホーチミン市内Odonto-Maxillofacial Hospitalのみで行なってきたが、周辺地区における医療援助の要望が強まり、2004年より、ホーチミン市から100～150kmほど離れた各地区の拠点病院での医療援助も併せて行なっている。15年間における実績と変遷を助成側の立場から総括するとともに今後のベトナムにおける顎顔面先天異常に対する医療援助のあり方について述べる。

【方法】

患者診察では全例の主訴、裂型など一覧表作成と写真の記録を行なった。また、手術については1例ごとに手術所見および術中写真の記録を行なった。最終日にはHospitalの科長、院長への援助成果の報告会をもった。

【実績ないし結果】

1996年から2010年までの診療隊として参加したのは、本学歯科麻酔医のほか、岩手医科大学歯学部、東京医科歯科大学歯学部、信州大学医学部、自治医科大学、カナダDalhousie大学歯学部のチームで、総勢50名である。医療援助の内容はチャリティ手術のほか、手術器械、除細動器、縫合材料などの寄付ないし贈呈である。手術施行患者は、口腔顎顔面裂などの先天異常が中心で片側唇顎口蓋裂は287例、両側唇顎口蓋裂は99例、口蓋裂単独128例、上唇正中裂2例、横顔裂5例、斜顔裂3例の総数537名であった。全例、手術は的確に行なわれ、大きなトラブルはなかった。ホーチミン市中心部では医療制度・医療環境の整備や発展に伴って、患者の要求や現地医師側の医療技術移転に対する要望に変化が見られてきた。

【考察】

15年間安全で良好な手術結果がえられているとのホーチミンHospital科長によるわが国での報告もあるごとく、われわれの医療援助はおおむね成功であると考察される。しかし周辺地域においては、依然として都市部とは大きく異なった患者の社会的背景などの問題、口腔外科専門医の不足と他国の診療援助による負の医療環境問題があり、私たち医療援助を行う側は、地域の特性や事情を鑑みたまきめこまかい医療援助活動が必要と考えられた。

16 15年間にわたるミャンマー連邦国での医療援助活動

川島 清美¹, 吉田 雅司², 大関 悟³, 夏目 長門⁴, 田代 英雄⁵,
(¹鹿児島大学 医学部・歯学部附属病院・口腔顎顔面センター・口腔外科,
²今給黎病院 歯科口腔外科,
³福岡歯科大学 口腔顎顔面外科学分野・口腔腫瘍学講座,
⁴愛知学院大学 口腔先天異常研究室, ⁵九州大学 名誉教授)

1994年にミャンマー連邦国医療省よりそれまでにアジアの口唇口蓋裂患者へ医療援助を行っていた日本口唇口蓋裂協会へ口唇口蓋裂患者への医療援助の要請があった。直ちに夏目理事による現地の視察が行われ、ミャンマーへ口唇口蓋裂医療援助を行うプロジェクトが立ち上げられた。当時の九州大学口腔外科の田代英雄先生を中心にミャンマーチームが結成され、1995年より口唇口蓋裂治療が開始された。ミャンマーチームは口唇口蓋裂手術を行うと共に究極の目的としてミャンマーの口腔外科医への技術移転を掲げて活動を開始した。技術移転は5年計画とされミャンマー側のコアメンバーとなるKo Ko Maung先生とHtay Htay Yi先生の2名に手術をステップ毎に習得させ実施された。2000年には田代先生から2名の先生に技術移転終了の認定証が授与された。以降、ミャンマーの口腔外科医による口唇口蓋裂医療が開始された。また、2002年にはマンダレー歯科大学に日本口唇口蓋裂協会が外務省の助成金を得て手術棟の寄贈を行った。以降、ミャンマーでの口唇口蓋裂手術や口腔外科手術数が飛躍的に増加し発展してきた。これはミャンマー医療援助の成果が如実に表わすものとなっている。ミャンマーにおける15年間の医療援助の成果の最大の要因として掲げられるものとして以下のことが示唆された。医療援助を通してお互いに同じ目線で手術手技に関しては勿論のこと様々なことに忌憚のない意見を出しあい十分に議論し理解し合い、共に汗を流して医療活動をすることで信頼関係が構築されたことである。その中でもとりわけ重要なことは優秀なカウンターパートナーの存在していたことである。カウンターパートナーが情熱を持って医療援助活動をサポートしてくれたことでわれわれの医療活動が様々なことを乗り越えて15年継続することが出来た。今回、われわれの15年間のミャンマーでの医療援助活動を振り返り報告します。

7月3日(日)

推薦口演 5

9:15~10:00

座長 河野 憲司
山田 守正

17 ご当地NGO発 幼稚園教育研修とベトナムとの文化交流

中野 正三 (特定非営利活動法人 プロ・ワークス十和田 理事長)

【目的】

青森中央学院大学に留学していたベトナム人女性を通じ、深刻な貧困に悩むベトナムの現状を知ったことをきっかけに、市内の小・中学校や事業所などに協力を呼びかけ、約3年がかりで回収して集めた「ペットボトル基金」100万円を基に、平成22年1月に幼稚園を建設した。

さらに国づくりの基礎となる幼稚園教育の推進を図ることを目的として、幼稚園を建設したバグザン省イエンズン県タンクオン村から幼稚園教諭2名と通訳1名を招聘した。

【方法】

平成22年9月から10月までの約1ヵ月間にわたる招聘期間中、青森県十和田市を中心に7保育所、2幼稚園を15回にわたり、幼稚園教育研修を行った。

さらに大学の学園祭、青森県国際交流協会、市民フォーラム2回において研修会、勉強会を行った。

また、幼稚園、保育所での研修会では、互いの日常的な「遊び場」を題材として、歌や踊りの交換交流、日本のお絵描きや水際遊びなどの自由時間の使い方、ベトナムでの庭遊びの実演交流を行った。

【結果】

幼稚園や保育園、多くの市民がフォーラムなどに参加したことで、地域におけるベトナムの文化や教育システムに関する見識を深まった。

また、マーチングバンドの大会に向けて練習している園児たちの規則正しい進行や楽器を演奏する姿などを見学することで、先生から子どもへの一方的な教え方が多いベトナムの幼児教育に、日本のような体験型の要素を取り入れていくこととしたことなど、互いの国の良い所を共に学び合う有意義な交流となった。

【考察】

今回の取組みを通して、国際交流の絆がさらに心強いものとなり、またその輪は広がることとなった。

ベトナムの実情を教えてくれた青森中央学院大学のレイさんと先生2名の日本滞在をサポートしてくれたトウさん、ペットボトル回収に協力してくれた十和田市内の小・中学校、活動に対して寄付や補助を行っていただいた旧日本郵政公社と自治体国際化協会、互いに学び合い交流を深めたタンクオン村立幼稚園園長のラオ・ティ・チンさんと音楽教諭のチャン・ティ・ティンさん。

その他お世話になった方々に感謝申し上げるとともに、今後はこの培われたネットワークを通じて、多くの在住外国人の活動をサポートするための通訳講座や文化に関するフォーラムなどの開催を通して、一層国際交流にチャレンジしていきたい。

18 デングウイルス血清型の簡易早期判定技術の有効性検証

瀬島 俊介，横山 憲二，宮崎 功，小松 俊彦
(特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス研究会)

【目的】

熱帯，亜熱帯地域で重篤な感染症の1つとされるデング熱ウイルス感染症の有効な対策はそのウイルスの血清型の早期判定に基づく早期治療，予防であるが，最近国内開発された抗原検出によるイムノクロマト法の新技術で初めて早期簡易判定が可能となった．その典型的感染地域のベトナム国において本技術の有効性を検証し，普及に必要な条件を調査するため，平成22年度外務省国際開発協力関係民間公益団体補助金事業として実施した．

【方法】

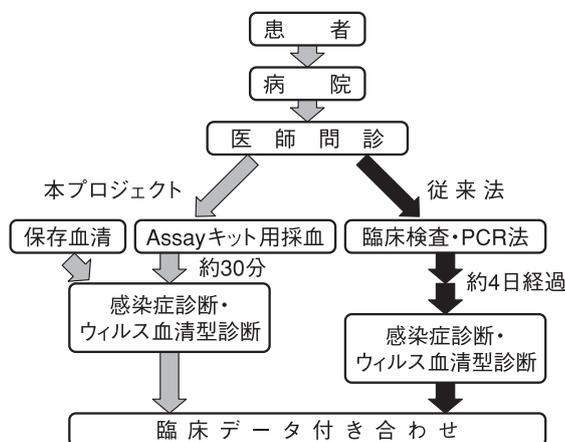
抗原検出によるイムノクロマトのキットは，25mm×70mmのプラスチック製の外観で，内部にデング熱抗体4タイプをそれぞれ塗布した繊維クロマトを保持している．採取した血液200μlをそのまま分析キット入り口に滴下することでクロマト展開し，抗原抗体反応によりデング熱ウイルスに感染している場合には，20分後に感染を示すラインと血清型タイプを示すラインが赤色で2本，平行に現れる．

【結果】

本キットの臨床現場での有効性検証は血液サンプルで100%合致し，保存血清サンプルでは80%程度の合致であった．現地従事者のスキルレベルと本技術内容との適合性評価も概ね良好で，専門家であれば技術面での問題はなかった．

ベトナム国の医療現場での業務を通じて，第1段階の小規模調査としては十分な成果をあげた．

診断・キット判定評価体制



19 ベトナム社会主義共和国ベンチェ省医療援助 ～看護師の役割(診療隊員歴13回)～

水野 敏子 (愛知学院大学 歯学部附属病院)

【目的】

1. 安全な手術室管理を実践する
2. ベトナムの医療事情を理解し国際医療援助の在り方を学ぶ
3. 子どもたち, その家族を現地スタッフと共に支援する

【方法】

1. 手術器材, 物品, 備品等の事前準備, 運営, 次回援助の整備
2. 手術準備, 介助
3. 国際交流 (現地スタッフ, 日本人スタッフ, 現地の人々)

【結果】

1. ベトナムの歴史に敬意を払い, 国境を越えた友好の証しを体験できた.
2. 現地スタッフとの協働によって安全で確実な手術援助を遂行できた.
3. 看護師として「ケアの本質」に触れ職業人の意識を高めることができた.
4. 個々に参加の志望動機が明確となり新たな展望を持つことができた.

【考察】

診療隊に参加するようになったきっかけは個人的な体験からである。1965年代産婦人科に勤務していたときに、初めて両側完全口唇口蓋裂児に出会った。当時の医療水準ではこの子は助からないと診断されて、衰弱の一途を辿り亡くなるという衝撃的な体験をした。永く引きずった“本当にそうだったのだろうか？”という自問は、約30年の年月を経て海外医療援助につながり参加することでこの子の鎮魂の旅となった。保健省の働きで村々から名乗り出る親子の姿は、手術の機会を得ず懸命に育てている尊い姿であった。

役に立ちたいという純粋な心を持って診療隊員となった看護師たちは、参加のために取る休暇は現場の看護師不足から容易ではないが、難関を乗り越えて現地で集合した時の安堵感は心地よい緊張感に包まれる。2006年12月に参加した9回目の診療隊のとき、ベトナム政府から「児童保護育成勲章」を受けた。参加した看護師の代表として頂いた光栄な授与に感謝申し上げたい。そして何よりも異文化の中で安全な手術のために任務を果たす看護師たちを誇りに思っている。初めてベトナムを訪れてから17年が経ち現地の医療、社会事情は大きく発展をしている。将来の展望は、完全な技術移転と必要品の現地調達で費用の軽減、さらに日本におけるボランティア休暇の制度を確立できたらと願っている。

7月3日(日)

推薦口演 6

10:00 ~ 10:30

座長 中久木 康一
原田 祥二

20 ベトナム社会主義共和国における 口唇口蓋裂医療援助診療隊の麻酔に参加して

山田 守正 (藤田保健衛生大学医学部 麻酔・周術期管理医学講座)

【はじめに】

ベトナム社会主義共和国(ベトナム)と私との関わりは、国連認定法人日本口唇口蓋裂協会(協会)主催の医療援助診療隊(診療隊)において、1993年度の事前調査からはじまり、現在までに61回の無償手術を行ってきた。今回は、ベンチエ省グエンデンチュウ病院(病院)において、初回から第4次まで口唇口蓋裂など先天的な口腔の病気の子供たちを対象とした手術の麻酔を行ったので、その内容について報告する。

【診療日時】

第1次診療隊は1993年8月6日(事前調査)、第2次は1993年12月15日から12月29日まで、第3次は1994年8月29日から9月3日まで、第4次は1994年12月7日から12月17日までの総日数30日の麻酔業務であった。

【症例および麻酔内容】

症例の多くは口唇口蓋裂が放置されたままで、その中には先天性心臓疾患(VSD, ASD, PS)、栄養失調による低体重、黄疸、全盲、先天性風疹症候群などの合併症が認められた。小児科医と相談の上、明らかな心雑音あり、黄疸、下痢、出血熱(ベトナム特有の風土病)、トリチャーコリンズ症候群、診断不明な多発奇形性顔面変形症、感冒などは中止・延期した。術前評価は稲本の表を参考にASA Classification、年齢、手術部位による点数を算出しtotal scoreから判定した。男:女 = 101:63、年齢 11 ± 10.8 歳(4ヵ月から60歳)、体重 24.3 ± 14.8 kg(5kgから50kg)であった。麻酔法は局所麻酔法、静脈内鎮静法、全身麻酔法で行い1%キシロカイン添加10万倍アドレナリンを用いた。全身麻酔はO.F.R.71症例、O.En.R.75症例で笑気は使用しなかった。アドレナリンによる不整脈はハロタンで3症例に認められ、麻酔技師に指導した。ケタラールは4症例に使用した。手術術式は片側性口唇形成術76症例(46%)、両側性口唇形成術14症例(8%)、口蓋形成術58症例(35%)で全体の90%を占めた。その他として巨口症形成術、抜糸術、顔面瘢痕形成術、斜顔裂形成術、銃傷による上口唇欠損形成術であった。術後出血、低体温、発熱などの合併症や停電もあった。

【考察および結語】

ベトナムでは1987年からドイモイ(刷新)解放政策を行ってきているが、医療では海外からの専門的知識を有する指導的な援助が望まれる。麻酔は基本に忠実である。即ち事前調査、患者の正しい評価、使いなれた薬剤・方法などで安全な麻酔が得られると確信する。現在ベトナムでは医療環境が改善されているが、地方では未だ施設が十分でない病院もあるので、この点の配慮が必要であると思われる。

21 オイスカの国際協力と“ふるさとづくり”

永石 安明（公益財団法人オイスカ 専務理事/事務局長 兼務）

OISCA(オイスカ)は、Organization(機構)for Industrial(産業)Spiritual(精神)Cultural(文化)Advancement(促進)の頭文字をとっています。人間の生存に不可欠な三要素“産業・文化・精神”のバランスを大事にした発展を世界規模で推進していくとの想いのもと名付けられました。

1961年の設立から今日までの50年間、この想いを基に「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指し、アジア・太平洋地域を中心に世界各地で海外開発協力、人材育成、環境保全に取り組んでいます。

オイスカとベトナムとの関係は今から約20年前まで遡ります。現地より要請を受け調査を開始したオイスカは、1992年の国際ボランティア団体協議会(ICVA)と人民援助調整委員会(PACCOM)が合同で開催したシンポジウムに参加の後、関係機関と個別協議を行い、PACCOMのグエン・バン・タン会長(当時)の強い要請を受け研修事業の実施を約束します。そしてベトナム青年連合との協力関係を構築の後、郵政省国際ボランティア貯金や日本大使館の草の根無償資金などを資金の一部として活用しながら、ハノイで職業訓練研修を展開。1997年にはオイスカはベトナム青年連合との間でMOUを締結しベトナム国内での研修事業の実施と日本への研修生受入の協力を公式的に約束しました。

ベトナムでの職業訓練研修へは、日本より半田浩三技術顧問を派遣。自動車やバイクの修理、電気器具の修理や製作、縫製、食品加工など幅広い分野で行い、複数回に亘る研修の中で、実質的な生産活動への展開を図り、将来的に援助に頼らない研修センター運営への道筋をつけ、自助努力のモデルケースとして確立していきました。

このようなオイスカの協力の元で行われた研修を通し、多くの優秀なベトナムの若者が巣立っていきました。オイスカの活動の根幹には常に「人づくり」があります。自分たちの土地や自然に誇りと愛情を持ち、“ふるさと”を守り育ていける若者を育てていくこと、これこそが持続可能な社会づくり、国づくりの大切な要素だと考えています。

ポスター展示

1 中古資機材リサイクル国際協力事業を利用し 緊急車輛をトンガ王国に寄贈した活動報告

河村 康二¹，鈴木 千鶴¹，飯田 好美¹，大塚 史織¹，村上 瑛香¹，
遠藤 眞美²，河村 サユリ¹

(¹カワムラ歯科医院，²九州歯科大学 生体機能制御学講座 南太平洋医療隊)

【目的】

南太平洋医療隊は1998年よりトンガ王国（以下トンガ）で歯科保健を主としたボランティア活動を行っている。現在この活動はJICA(国際協力機構)との草の根技術協力事業としてトンガ全土に広がりトンガ政府の信頼も得ている。トンガでは日本のODAプロジェクト(政府開発援助)無償資金協力で、1. バイオラ病院の新築及び改修 2. 離島間連絡船の建造が成されている。私達は埼玉県国際交流協会が行っている中古資機材リサイクル国際協力事業に応募し、在トンガ日本大使館、JICAトンガ事務所の協力のもと、トンガ保健省・バイオラ病院の整備に寄与するため、緊急車輛3台を寄贈した。

【方法】

埼玉県国際交流協会に中古資機材リサイクル国際協力事業を行いたい旨を伝え、事業申請書を提出、トンガ保健省から要望書を受領し、埼玉県国際交流協会の仲介により埼玉県羽生市、朝霞地区一部事務組合、加須市の各消防署から、緊急車輛の所有権の移転登録、輸出予定届出証明書を取得後、車輛を受け取り整備点検後、貿易会社の指導の下、港へ搬送した。輸出許可を得た後、救急車1台、指令車1台をODAで建造されたトンガ政府所有の連絡船に積載しトンガへ輸送した。時期を異にして更に救急車1台を定期輸送船にてトンガへ輸送した。南太平洋医療隊は在トンガ大使館、JICA事務所、保健省と埼玉県国際交流協会との連絡調整を行った。寄贈式の後、トンガ仕様に車輛を変更整備し使用されている。

【結果】

今回の事業は日本のODAプロジェクト「バイオラ病院の新築」と医療機器材の調達に適合し、トンガ国民への第1次、第2次医療と、災害時の医療支援の提供、拠点を整備する目的と合致した。また「離島間連絡船の建造」を利用して2台の車輛を積載、輸送した。現在トンガバイオラ病院では、緊急車輛として活躍している。在トンガ日本大使館のホームページにも記載され、埼玉県国際交流協会及び各自治体には事後報告を行い現在に至っている。

【考察】

日本政府の施策と合致し、日本大使館、JICA、国際交流協会、南太平洋医療隊、トンガ政府とが連携し緊急車輛を寄贈した事で、トンガの発展に寄与でき多くの生命を救うことができると考えられる。

教訓として車輛を受け取り、整備点検を行い輸出する事、各関係者と良い関係を保ち事業を進めよい結果が得られたと思われる。

2 トンガ王国における学校歯科保健活動向上のためのプロジェクト（歯科衛生士からトンガデンタルセラピストへのアプローチ）

飯田 好美¹，鈴木 千鶴¹，大塚 史織¹，遠藤 眞美²，河村 康二¹，
河村 サユリ¹

（¹カワムラ歯科医院，²九州歯科大学 生体機能制御学講座 南太平洋医療隊）

【目的】

南太平洋医療隊は、2010年2月よりトンガ人歯科スタッフや教員の更なる自立強化、能力向上に向けトンガ王国保健省、教育省とJICAの協力の下、「トンガ王国における学校歯科保健活動向上のためのプロジェクト」を開始した。トンガ人歯科医師と共同で歯科保健マニュアルを作成し、提供する一方、放置されていた乳歯う蝕の軽減を図るべく乳幼児への歯科検診、歯科保健指導、フッ化物歯面塗布、う蝕歯へのフッ化ジアミン銀（サフォライド）塗布を提言、実施した。この際、歯科衛生士として経験したトンガ人デンタルセラピストへの薬剤や器材の使用に関する留意点と対処法について報告する。

【方法】

器材や薬剤を提供し、乳歯う蝕抑制を目的にトンガタブ本島では2010年8月トンガ人歯科スタッフと共に7地域保健センター、2幼稚園を、またハーパイ諸島では3ヵ所のホールを巡回し、マニュアルから抜粋した媒体を使用し歯科保健指導を行った後、対象乳幼児へ検診、薬剤塗布を実施した。活動を通じトンガ人歯科スタッフに薬剤の説明・使用方法の実施研修を行った。より効率的に理解を得るため媒体を作成し、留意する点を周知させた。

【結果】

700名の乳幼児に対し、検診およびフッ化物歯面塗布は全員に、437名にフッ化ジアミン銀塗布を行った。実施したトンガ人歯科スタッフは、1歯科医師、3セラピスト、4セラピスト研修生であった。フッ化ジアミン銀の使用は初めてであったが、事前に説明を行ったので十分理解されていると考えていた。にもかかわらず粗雑な取り扱いに加え、内蓋の紛失で容器や保管場所がひどく変色していた。フッ化物塗布に使用する歯ブラシの洗浄、消毒法、保管法なども細部にわたり指導した。写真や図式を多用した取り扱いマニュアルを作成し、指導した結果、正しい認識で薬剤、器材を使用し保管もするようになった。塗布に使用するアプリケーションなど現地で入手困難な物資は使用に際し最小限にとどめるが、唾液による汚染や薬液の希釈などが起こることを認識させ、必要に応じ代える必要を指摘、指導した。

【考察】

未体験の処置などでは予想外の誤使用をする事で、対象児や保護者に不安や誤解を招く恐れがある。簡便な行為でも十分な理解の元に実施されるべきであり、実地指導だけでなく、写真や画による説明が有効であることを認識した。

3 ベトナム社会主義共和国ニンビン省における 口唇口蓋裂医療援助ならびに技術指導

南 克浩¹, 森 悦秀², 三島 克章³, 丹羽 均⁴, 花本 博⁴, 菅原 利夫¹

(¹愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室,

²九州大学 大学院 歯学研究院口腔顎顔面病態学講座 口腔顎顔面外科学分野),

³山口大学 医学部 特殊専門領域腫瘍病態学講座(歯科口腔外科),

⁴大阪大学 大学院 歯学研究科高次脳口腔機能学講座(歯科麻酔学教室)

【目的】

われわれは外務省のODA(Official Development Assistance)および独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 国際ボランティア貯金寄付金による事業の一貫として、ベトナム社会主義共和国ニンビン省において口唇口蓋裂に対する医療援助・技術指導および学術調査活動を行ってきた。本事業は国連認定法人 日本口唇口蓋裂協会および特定非営利活動法人日本医学歯学情報機構が展開している発展途上国に対する国際協力の一環として行われているものである。

われわれは派遣依頼に基づいて診療チームを作り、1998年から毎年約2週間の短期派遣業務を行ってきた。本報告ではわれわれ医療チームの13年間の活動と成果について報告する。

【方法ならびに実施期間】

ベトナム社会主義共和国医療省よりの依頼により、事前調査ならびに研修を1996～97年に実施するとともに、ベトナムベンチェ省に建設されていた口唇口蓋裂手術実施病院においてニンビン省より派遣された口腔外科医・麻酔医に対して2回の研修を実施した。1998年度から2010年度に11回の活動を行った。活動の拠点はニンビン省で唯一の基幹総合病院であるニンビン総合病院である。診療チームは当初大阪大学歯学部第2口腔外科および歯科麻酔科を中心に構成し、現在は愛知学院大学、九州大学、山口大学等の口腔外科医・麻酔医・看護師等で構成されている。派遣期間は毎回約2週間で、実施プログラムに従って口唇口蓋裂無料手術・技術移転・機材の贈与などを実施している。

【結果および考察】

11回の医療援助活動において口唇口蓋裂患者365名の診察を行った。その中で手術の優先順位のトリアージを行い、ベトナム人医師と共同で310例の手術を施行した。周術期を通じて現地の口腔外科医・麻酔医・看護師への教育を行った結果、われわれが技術移転を実施するまでは単独では行えなかった口唇裂・口蓋裂形成術が執刀可能となった。またハノイ以外のベトナム北部ではほぼ初めて吸入麻酔薬を用いた口唇口蓋裂の全身麻酔手術が可能となった。

【結論】

当初の目標であった口唇口蓋裂治療一次手術の技術移転を達成することができた。今後は顎発育のコントロールや2次手術の指導について、現地のニーズならびに援助の費用対効果等について検討していく予定である。

4 ベトナム社会主義共和国枯葉剤散布地域における 口唇口蓋裂発生頻度の推移

新美 照幸，藤原 久美子，井村 英人，加藤 大貴，夏目 長門
(愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室)

【緒言】

我々は、1993年より日本口唇口蓋裂協会を通じ、ベトナム社会主義共和国南部メコンデルタ地域にあるベンチェ省にて医療援助活動を行っている。これまでに、口唇口蓋裂患者の無料手術を行うとともに、他施設の医療専門家と協力し、技術移転を平行して行ってきた。同地域はベトナム戦争中に枯葉剤が大量散布された地域であり、戦後先天異常の発生率が増加したとの先行研究がある。そこで、口唇口蓋裂発生頻度を調査し、日本における調査結果と比較した。

【対象ならびに方法】

対象者：ベトナム社会主義共和国ベンチェ省において1993年～2006年の間に出生した新生児。

調査方法：ベンチェ省児童保護育成委員会・人口調査部が毎年各戸訪問等によって行っている記録より、総出生数と口唇口蓋裂児出生数を調査した。

近年における発生頻度の差異を調べるため、1993～1999年(1990年代)および2000～2006年(2000年代)の2群に分け、Wilcoxonの順位和検定を行った。

また、かねてから調査している日本人(東海3県：愛知県・岐阜県・三重県)の同時期における発生頻度を合わせて示し、同様の検定を行った。さらに、ベンチェ省と東海3県との間で2群の差の有無について検討を行った。

【結果】

ベンチェ省と東海3県との比較において、1990年代では発生頻度に統計学的に差が見られたが、2000年代では差が見られず、2000年以降のベンチェ省の発生頻度の低下傾向が大きいことが推測された。さらに、1990年代と2000年代の発生頻度を比較した分析結果では、東海3県では統計学的に有意な差が無かった、ベンチェ省において統計学的に有意な差が認められた。

【考察】

ベンチェ省はベトナム戦争当時、枯葉剤を大量に散布された地域である。同地域に散布された枯葉剤の多くはオレンジ剤 (Agent Orange) であり、長期間残留する、ダイオキシンが加えられていた。本剤は特に毒性が強く、散布地域に先天異常、発癌、死産、流産が多発した。枯葉剤と口唇口蓋裂発生の因果関係については未だ確定していないが、近年同地域において本症発生率が低下した原因として、枯葉剤の影響が軽減している可能性があることも否定できない。他の原因としては、近年のベトナム経済・医療状況が改善していることにより母体環境が向上したことも考えられる。2008年、同省に先天異常モニタリングセンターが設立され、今後このセンターを通じ、他の奇形についても発生率の調査を継続していく予定である。

本調査の一部は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究B(海外) 2406028にて行われた。

5 トンガ王国の障害者に対する歯科医療ボランティア活動の一環としてフリーマーケットを実施して

遠藤 眞美^{1,2,3}, 竹内 麗理^{3,4}, 飯田 好美^{3,5}, 鈴木 千鶴^{3,5}, 大塚 史織^{3,5},
河村 サユリ^{3,5}, 河村 康二^{3,5}, 田口 千恵子^{3,6}, 小林 清吾^{3,6}

(¹九州歯科大学 生体機能制御学講座 摂食機能リハビリテーション学分野,
²日本大学 松戸歯学部 障害者歯科学講座, ³南太平洋医療隊,
⁴日本大学 松戸歯学部 口腔分子薬理学講座, ⁵カワムラ歯科医院,
⁶日本大学 松戸歯学部 公衆予防歯科学講座)

【目的】

南太平洋医療隊は、2005年からトンガ王国(以下、トンガ)における障害者を対象とした活動を行っている。本活動の目的は口腔領域に関する保健活動や医療を円滑に受けられる環境整備である。2009年から物品寄付に関して予算と運搬の問題から、現地の歯科スタッフ(以下、現地スタッフ)と共にフリーマーケットを実施し、収益で必要な物品を購入している。フリーマーケット事業について報告および考察する。

【方法】

本隊の障害者を対象にした活動はトンガ本島の施設を中心に、歯科健診、口腔ケアや食事に関する支援、施設利用者や介護者、関連職種に対するワークショップなどが主な内容である。2009年から、本隊が住民支援として定期的に行っているオーラルフェスティバル(市場で歯科健診、歯磨き指導やフッ化物洗口体験など)にてフリーマーケットを行い、その収益を現地での物品購入にあてている。

【結果および考察】

障害者に対する活動は本隊から現地スタッフ中心の活動へ変化していることはすでに報告してきたが、予算的な問題から活動案作成については本隊に依存していることも少なくない。そこで必要な物品を現地スタッフと共に現地で購入することによって現地スタッフ中心の活動へ移行するきっかけになるのではないかと考えた。2009年、現金を寄付するのではなく日本から持参した洋服などをフリーマーケットで販売し、その収益を購入費にあてた。終了後、現地スタッフから『いつまでも物があるわけでないから自分達も努力しなければ』との意見が聞かれた。2年目では現地スタッフが自宅で栽培した農作物、自作の民芸品などを持参した。また、住民に対して自分達の活動を積極的に広報しながら販売活動にあたっていた。27,760トンガドルの収益が得られ、1年間に障害者活動に必要な歯磨き剤を購入することができた。

【結論】

障害者に対する活動は、本隊中心型から協力型・自立型へと移行しているが、予算的な問題などから本隊中心型になる傾向があった。フリーマーケットの収益を得たことで現地スタッフが自分達でも考えれば何かできると認識した。他に比較して対象が少数である障害者の活動はフリーマーケットの収益でも成果のある支援とつなげられた。しかし、本方法を他事業の予算確保などへそのまま利用することは難しい。今後は予算確保も含め、現地自立型の活動にむけてどのような支援が良いかを検討したい。

6 国際歯科協力 ～自立をどう見届けるか～

藤井 俊憲（九州歯科大学5年・ネパール歯科医療協会）

【はじめに】

ネパール歯科医療協会は今年で25年目を迎える。活動初期は診療を主体に実施されていたが、現地住民の自立のため、学校の先生を中心とする口腔専門家を育成が始まり、現在では母子保健とともに地域歯科保健開発を中心に活動している。去年にはネパール人だけで組織されるNPOのWellbeing Nepal も結成され、活動の中心もそちらに移行しつつある。演者は最後の診療活動が行われた22次冬隊から24次冬隊までの計5回の活動に参加した。参加した活動は地域歯科保健開発がほとんどであり、今回は24次夏隊のフッ素洗口実態調査と、24次冬隊のナウリコット・コバン・ラルジュン村での健康教育、健康行動調査、高齢者健康調査について報告する。

【方法】

24次夏隊フッ素洗口実態調査：テチョー・ダパケル・チャパゴン・スナコチ村で本会の指導のもとフッ素洗口を実施している48の小学校に対してアンケート調査を行った。またテチョー村とダパケル村の小学校2校を訪問し、フッ素洗口の実態調査を行った。その結果、現地の口腔保健専門家(OHW) 8人と問題点やその解決方法について話し合った。

フッ素洗口に関しては、出発前に九州歯科大学で学生を対象とした「国際協力セミナー」を開催した。内容はネパールの学校で実際に行っているフッ素洗口の方法を自分たちで再現し、理論と実践を学習するものだった。山岳地域健康調査：ナウリコット・コバン・ラルジュン村の小児を対象に生活についてのアンケートと口腔疾患調査を行った。高齢者健康調査：スナコチ・ダパケル村の高齢者172人に対しアンケートと口腔疾患調査を行った。

【結果・考察】

フッ素先行実態調査は27校からアンケートを回収することができ、そのうち81%がフッ素先行を実施しているとの回答を得た。学校見学では2校ともフッ素洗口は手順通り行われていた。このときに国際協力セミナーで事前に自分たちで同じ手順でフッ素洗口をしていた経験が大いに役に立った。アンケート結果から、日本人に定期的にチェックをしてほしいという意見が多く、またフッ素洗口が途絶えた理由の多くは以前ヘルストレーニングで方法を習った先生が転勤・退職したためだとわかり、OHWとの話し合いから、もう一度講習会を開き、各学校に最低2人フッ素洗口の方法を知る先生を作るべきという結論が出た。これをうけて24次冬隊で日本人隊員の見届ける中、ネパール人講師によるヘルストレーニングが実施された。残り二つの調査については発表で報告する。

7 国際口唇口蓋裂協会の活動に関する報告

加藤 大貴^{1,2}, 早川 統子², 土井 昌子³, 砂川 元^{3,4}, 夏目 長門^{1,2,3}
(¹愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室,
²愛知学院大学 歯学部附属病院 口唇口蓋裂センター,
³国際口唇口蓋裂協会事務局,
⁴琉球大学 医学部 高次機能医科学講座 顎顔面口腔機能再建学分野)

【活動目的】

国際口唇口蓋裂協会(International Cleft lip and Palate Foundation : ICPF)は 1. 口唇口蓋裂患者の治療を世界的に進める 2. ボランティア活動, 慈善事業を介して口唇口蓋裂の治療における医療活動を強化する 3. 各国で行われている治療および研究の相互理解のために国際会議を開催する 4. 専門分野や所属機関に関係なく, 情報交換を容易にするネットワークシステムを確立することを目的に設立された国際団体である。

【活動内容】

ICPFは口腔外科医, 形成外科医, 矯正歯科医, 言語聴覚士, 小児科医, 麻酔科医, 遺伝学者, 患者とその家族によって構成されている。会員の相互理解のために毎年, 学会もしくはワークショップを開催している。その場での発展途上国の医療者との意見交換のみならず, 発展途上国への口唇口蓋裂患者の治療と技術移転を行っている。また, 世界各国の研究機関と口唇口蓋裂の発生機序および予防法の研究をおこなっている。

【成果】

口唇口蓋裂は最もよく認められる先天異常の一つであるにもかかわらず, 1997年10月23日に京都で20か国以上が参加してICPFが設立されるまで, 口唇口蓋裂患者のための世界的な人道的団体は存在していなかった

第一回目の学会は, 2000年にチューリッヒで開催されたCLEFT2000である。その後2年おきにミュンヘン, ハリファックス, イーストバーン, ダラス, ソウルと6回開催されてきた。また, ワークショップは, 2003年にダラスで開催して以降, 2年ごとに開催され, チェンナイ, 北京, 今年のサンフランシスコと4回開催された。現在, 56か国, 1,040の個人およびNGOで構成されている。

口唇口蓋裂の研究は, 疫学と遺伝学の両面から数多くの研究が行われてきた。口唇口蓋裂には症候性のものと非症候性のものがあり, 非症候性のものは遺伝要因と環境要因などが複雑に絡み合い発生するとされており, いまだ, その発生原因は明らかにされていない。今後, 疾患の治療の方法の確立と疾患の病因を明らかにするために, 国際的な研究機関の設立のために協力することが課題となると思われる。また, NGOの国際団体の中で国際口唇口蓋裂学会のように日本が中心となり設立, 運営している団体は他にはみられない。そのため今後, 他の分野でも我が国のNGOの活躍が期待される。

8 カンボジアの保育者養成校における口腔保健指導の報告

沼口 麗子，藤山 美里，佐々木 眞佐子（NPOカムカムクメール）

【目的】

NPOカムカムクメールは2008年からカンボジア王立保育者養成校でむし歯予防ワークショップを開催し現在も継続中でありその概要を報告する。

【対象および方法】

保育者養成校は一学年200名で2年制である。

全学年400名を対象に2008年から2011年まで9回のワークショップを開催した。

目標を 1. 基礎的な口腔衛生知識を持たせる 2. 園児と保護者に健康教育・歯磨き指導ができる 3. 自分自身の口腔内の清掃方法を見直す機会を作る，の3点とし2年間で3回のワークショップを開催している。

3回のワークショップの内容は，第1回むし歯の原因等基礎知識の学習，第2回むし歯予防方法の学習と応用，第3回併設幼稚園での教育実習である。配布教材としてクメール語のテキスト，めくり絵本を用意した。テキストで理論を学ぶ講義と学生参加型実習を組み合わせ，教育実習後にはグループごとに感想をまとめ発表してもらっている。

2009年から2010年の学生200名にはワークショップ開催前と終了後に口腔衛生知識と行動の変化について調査を行った。

2011年1月の第三回ワークショップ終了後には，学生200名に5段階評価をしてもらい，グループごとに感想をまとめてもらった。

【結果】

1. むし歯の原因，予防等基礎的な口腔衛生知識を伝える事ができた
2. 学生自身の歯磨きの習慣を見直す機会を与えることができた。
3. 口腔保健指導の重要性を伝える事ができた。
4. 子どもや保護者へのわかりやすい指導方法を伝えることができた。
5. 教育実習をグループで取り組むことで学生同士の良いコミュニケーションが生まれた。
6. 教育実習は，歌や寸劇で歯の大切さを園児に伝え，積極的に取り組む姿勢が見られた。
7. 5段階の評価の結果はvery good 62.3%，good 33.5%，記載なし4.2%であった。

【考察】

口腔保健専門家が不足しているカンボジアで，保育者が口腔衛生知識をもち，卒業後赴任した地方の幼稚園で子どもと保護者に健康教育・歯磨き指導をすることはむし歯予防に大変有効と思われる。彼らがワークショップの経験を生かし子どもの歯を守る口腔保健指導に積極的に取り組む事を期待している。

カムカムクメールは現在プノンペン郊外の村でむし歯予防の歌を子ども達に教えているが，それは2010年のワークショップで学生が作った歌である。

9 カンボジア村落地域における口腔感染症と酸化ストレスの関係

谷野 弦^{1,2}, 吉田 清美¹, 宮田 隆¹, Uy Sophorn³, Sok Chea³, Vorn Vutha³,
Im Puthavy³, 秋元 芳明²

(¹ (特活) 歯科医学教育国際支援機構, ² 日本大学松戸歯学部 口腔外科学講座,
³ University of Health Sciences Faculty of Odonto-Stomatology)

【目的】

本報告の対象地域であるモンドルキリ県は、カンボジア王国の中でも特別医療が未整備な最貧県である。住民の90%以上がマラリア感染の既往があり、その他感染症も蔓延している。感染症や農作業等による紫外線の曝露、貧困な栄養状態が酸化ストレスを上昇させ加齢現象を引き起こしている可能性があり、その中には口腔感染症が関与しているのではないかと予測される。本研究では口腔感染症などのリスクファクターが体内の酸化ストレスの発生に如何に関与しているか検討することを目的として実施した。

【材料と方法】

被験者はカンボジア王国モンドルキリ県住民、18歳～71歳の成人男女87名(男性38名、女性49名、平均年齢 36.7 ± 14.3 歳)。被験者の生活環境や酸化ストレスを発生させると予測されるリスクファクターをアンケート調査した上で血圧、尿検査、DMFT値、歯周ポケット、BOP、粘膜疾患の有無を診査した。さらに酸化ストレス度についてはDicon社製Fras4を用いたd-ROMSテストを実施した。被験者の酸化ストレス度に対するリスクファクターとの相関をPearsonの相関分析にて実施した。

【結果】

平均酸化ストレス度は 336.9 ± 60.0 U.CARR(182～553 U.CARR)であった。酸化ストレス値と年齢($r = 0.23$, $p < 0.05$)、DMFT値($r = 0.30$, $p < 0.05$)、M値($r = 0.24$, $p < 0.05$)、BOP率($r = 0.43$, $p < 0.05$)、最大歯周ポケット値($r = 0.35$, $p < 0.05$)との間に有意な正の相関関係が認められた。

【考察】

DMFT値と酸化ストレス値は有意に正の相関が認められ、特にDMFT値の構成要素の1つである喪失歯数とも正の相関が認められた。先行研究では歯周疾患に罹患している患者は酸化ストレス値が高いことが報告され、本研究でもBOP率、歯周ポケットともにより炎症状態が高いものほど有意に酸化ストレス値が高いことが認められた。以上より歯科の二大疾患であるう蝕と歯周病が酸化ストレスの増加に影響を与えていることが示唆された。

血中の酸化ストレスは高血圧症や糖尿病、動脈硬化、心疾患などとの関連性が認められており、さらに歯周疾患と上記の疾患との関連性も報告されている。本研究より歯周疾患が酸化ストレスを上昇させる1つの要因であることが示され、酸化ストレスの発生が体のあらゆる臓器を損傷させ老化を促進させる要因になっているのではないかと考えられる。

10 カンボジア王国モンドルキリ県住民に対する 口腔保健活動の普及・定着

谷野 弦^{1,2}, 吉田 清美², 宮田 隆²

(¹日本大学 松戸歯学部 口腔外科学講座, ²(特活)歯科医学教育交際支援機構)

【緒言】

モンドルキリ県はカンボジア王国で最貧県の1つである。口腔保健に対する予算も人材も極端に不足していて、未だ十分な医療サービス、ケアができないのが現状である。そのうえ、多くの少数民族が分散して集落を形成しているため、各集落とのコミュニケーション、医療等の行政サービスが行き届かないという大きな問題も抱えている。2007年以前は県内には歯科医師はおらず、現在は当法人の支援により2名の歯科医師が県保健局に勤務し活動が開始されるようになった。しかし、人口は1998年から2008年の10年間で、32,407人から60,811人と1.9倍に増加しており、歯科保健では最も重要とされる小児期の歯科疾患予防対策は、未だに着手されていない状況にある。本プロジェクトはJICA草の根技術協力事業(パートナー型)に採択され、平成22年12月より平成24年3月までを期限とする。

【目的】

地域住民の歯科・口腔疾患に対する知識とモチベーションの向上に寄与し、自発的に予防と健康管理に取り組むようになることを目的とする。また、口腔保健活動を通して感染症を防ぐ生活環境の確立に取り組み熱帯感染症の罹患率低下もまた目的の一つである。

【方法】

口腔保健活動の普及・定着のために、小学校を対象とし口腔衛生教育、児童に対する口腔衛生教育とフッ化物洗口法を実施する。また地域で口腔保健活動を担う人材、即ち歯科医療補助者(Dental Care Assistant(DCA))が必要であると考えられ、ヘルスセンター単位でDCAの育成を行う。DCAはOISDEおよび当該県保健局共同の技術研修後、地域に密着した効率的、実践的な口腔疾患予防、保健活動に従事させる。また、既存の医療従事者及び州保健局スタッフに保健計画の立案から実行までを指導し人材の育成をおこなう。

【活動内容及び成果】

平成22年11月より事前調査、プロジェクト立ち上げのため谷野歯科医師が現地にて活動を開始。12月にはDCA募集と採用(14名)を行い、1月から3月にかけて3度のトレーニングコースを実施した。1月から2月にかけて小学校の事前調査が行われモデル校の策定、具体的な活動内容が検討された。5月には第1回地域保健活動、学校保健活動がPouRing Villageで行われ、モンドルキリ県保健局歯科医師であるDr. Sonita, Dr. Chandarithによる歯科口腔保健教育及びDCAの実習、フォローアップトレーニングが行われた。なお、2月より吉田歯科医師が現地赴任し谷野歯科医師に代わり活動を引き継いでいる。

11 海外医療援助におけるマイクロクレジットの効果に関する研究 その1

廣瀬 紀子, 夏目 長門, 飯田 美幸 (愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室)

【目的】

特定非営利活動法人日本口唇口蓋裂協会は1993年よりベトナム社会主義共和国、メコンデルタ地帯にあるベンチェ省において口唇口蓋裂患者への無料手術、現地医師への技術移転等を行っている。省の面積は2,350km²。人口は約140万人。ベンチェ市と7群、160の町と村からなります。活動中に患者の生活が貧窮にある家庭が多いことを実感し、その家庭が僅かな資金を得ることで小さな仕事を始め自立を助ける事を目的とした。

【方法】

我々は1997年よりベンチェ省の家族を対象に少額の融資を貸し付ける基金(マイクロクレジット)を設立した。基金は現在\$1万6千。対象は障害者のお子さんを持った家族、貧困の家族とした。貸し出し額は1回200万ドン～400万ドン(ベトナム通貨)。(\$1=1万7千ドン, 2008年現在)貸し出し期間は1年間。利子は9.6%/年。運営は児童保護育成委員会、2009年からは労働省人口家庭委員会の下で行っている。

【結果】

1997年～2007年までに537世帯に融資を行った。回収率として98.18%、天災等で返金不可能な世帯は12家庭であった。

【結論】

国も地域の貧困家庭率を減少させる効果があるとのことで積極的に運営に協力している。さらに詳細を加えて報告いたします。

12 我が国のNGOによる国際歯科保健協力活動の実態調査について～第一報～

古川 清香^{1,5}, 小林 幸葉^{2,5}, 中久木 康一^{3,5}, 白田 千代子^{4,5}
(¹鶴見大学 歯学部 地域歯科保健学教室, ²鶴見大学 歯学部 歯学科,
³東京医科歯科大学 大学院 顎顔面外科学分野,
⁴東京医科歯科大学 歯学部 口腔保健学科 高齢者口腔衛生学分野,
⁵国際歯科保健医療協力協議会(JAICOH)ダイレクトリ―編集担当)

【目的】

我が国におけるNGOによる国際歯科保健協力活動の実態は、2002年に初めての調査が行われ、それ以降は調査が行われていない。本調査の目的は、現在活動中のNGO団体の実態の把握を行い、結果をNGOダイレクトリ―(2011年度版)として公表することで、各団体および関係者の活発な情報交流と連携の推進や、新たに活動に参加したい歯科専門家や学生への情報源として有効に活用することである。

【方法】

本調査は、2010年2月から3月に郵送法にて行われた。歯科保健医療国際協力NGOダイレクトリ―2002年度(歯科保健医療国際協力協議会発行)掲載団体のうち24団体、近年活動していると考えられた14団体に加えて、各都道府県歯科医師会、歯科大学・歯科大学同窓会に、調査票を郵送した。調査項目は、団体名、代表者、事務局所在地、設立年度、活動国、活動内容などであった。

回収された調査票は29枚、有効回答のあった団体は18団体であった。その内3団体は、他の団体への助成などの活動であるため、今回の調査から除外した。今回の調査対象は15団体である。

【結果】

15団体の所在地は北海道から九州までの11都道府県であった。設立時期をみると、1970年代が1団体、1980年代が1団体、1990年代が4団体、2000年代が7団体、無回答1団体で、2002年NGOダイレクトリ―発行後に活動が開始した団体6団体であった。学生団体は4団体であった。主な活動地はアジアが最も多かった。活動内容は、歯科治療(9団体)、健康教育(14団体)、医療技術者への啓発、指導(10団体)、歯科健診・実態調査(9団体)、資金・物資援助(10団体)、交流・親善(8団体)、資料発行(5団体)であった。

【考察】

本調査は、活動についての回答が得られた団体が少なく、2002年ダイレクトリ―と比較して団体数が半減していた。回答率の低下には東日本大震災の影響が考えられる。また、助成金の減額や、人的資源の不足など、NGOの活動が困難になり実際に活動が休止・中止している可能性も考えられる。2011年度版ダイレクトリ―の発行のためには、2002年に活動していた団体に再度の督促を行い、活動状況の把握が必要である。今後ダイレクトリ―は年度ごとの各団体の活動状況の更新が予定されている。定期的な更新により、各団体の活動の継続性についての調査が可能になると考えられる。

13 口唇・口蓋裂患者に関する疫学的研究 第51報 モンゴル国の発現率と母体環境調査中間報告

夏目 長門¹，加藤 大貴¹，早川 統子¹，吉田 和加²，藤原 久美子¹，
永田 映里佳¹，越路 千佳子³，今井 裕³，前田初彦²，千田 彰⁴

(¹愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室，

²愛知学院大学 歯学部 口腔病理学講座，

³獨協医科大学 医学部 口腔外科学講座，

⁴愛知学院大学 歯学部 保存修復学講座)

【目的】

我々は1996年より口唇口蓋裂の無料手術を行っているが，モンゴル人は遺伝子的にも日本人と非常に類似しているにもかかわらず，日本人と裂型が異なり発現率も日本人に比して低いのではないかとの仮説を，医療援助を通じて得た．そこで基盤研究B海外学術調査(平成21年度～平成23年度)を得て疫学調査を継続しているので中間報告する．

【方法】

我々が日本国内で科研費総合研究Aとして実施した調査方法をもとに，日本語の調査用紙をモンゴル語に翻訳して，モンゴル人医療者を介して調査を行っている．

【結果】

日本人の0.2%に比してモンゴル人では，970名中19名，0.07%，1/1,314と著しく低率であることも含め，乳製品などは日本人・モンゴル人で摂取量が著しく異なっていた．

【考察】

口唇口蓋裂の発生には，食生活が大きく関わっていることを，総合研究Aとして，日本人では特に乳製品のチーズ，牛乳等を多く摂っている母児は健常児群で多く，口唇口蓋裂児を出生した母児はチーズ，牛乳等の摂取が少ない傾向があることを明らかにした．モンゴル人は日本人に比して高率に乳製品を摂取している．今後は症例を増して比較を予定している．

14 モザンビークの歯科医療事情 - 青年海外協力隊の活動から -

池田 美子¹，三重野 雅²，中田 泰央³，板垣 晶博⁴，高橋 強⁵，原田 祥二⁶
(¹嘉手納歯科医院 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会，
²しろくま歯科 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会，
³橋南歯科医院 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会，
⁴北京天衛診療所 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会，
⁵高橋歯科医院 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会，
⁶原田歯科 青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会)

【緒言】

モザンビーク共和国はアフリカ大陸の東南部に位置し，1992年に内戦終結後国際社会からの支援を通じて年7～8%の経済成長を続けている。しかし，2007年の一人当たりGDPは364ドル(2009年UNDP人間開発報告書)と，依然として世界の最貧国の1つである。

演者は2009年3月より2年間，国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊員としてモザンビーク国ペイラ医療従事者養成学校にて活動を行ったが，活動を通してモザンビーク国の歯科医療事情について知り得たことを報告する。

【活動内容】

モザンビーク国保健省に配属され，ペイラ医療従事者養成学校歯科技師養成コースの教員として学生の臨床実習に携わった。また，モザンビーク国保健省および国内40か所以上の公立病院，診療所，私立病院などの医療機関を訪問し，医療担当行政官，歯科医師，歯科技師，歯科助手および歯科医療関係者にヒアリングを行った。

【歯科医療事情】

人口約2,289万人(2009年世銀)に対し，歯科医療従事者は402人であった。歯科分野はAIDS/HIVやマラリアに関連する分野と違い，外国からの援助が少ないことで予算が乏しく，歯科材料，機器機材は常に不足している。また，在庫管理の責任者がおらず，かつ，経費は全て公費でまかなわれるため医療従事者も患者もコスト意識が乏しく，ある機材さえも有効に使われていないことが多い。主な治療は抜歯と初期充填である。歯科用ユニットは，故障のため全ての機能が整っていないまま使用されており，ライトが点灯しない状態での抜歯や，水洗・乾燥が十分でない充填が行われるなど，診療の質も一定ではない。また，モザンビーク国の公用語はポルトガル語であるが，英語表記のみの説明書が添付されている器材では適切な使用条件を理解しないまま使用されていることもあり，診療の質を低める要因となっている。

【考察】

モザンビーク国の歯科医療従事者の絶対数は少ない。更なる人材育成が急務であるが，地方の村においては歯科という診療科の存在が認知されておらず，口腔領域に問題があっても歯科を受診しない人が多いため啓蒙活動も必要である。器材の不足は深刻であり，また，経済発展に伴い急速に齲蝕が拡大しているため，早急に対策を講じる必要がある。歯科器材および人材においても，口腔衛生教育という点においても十分とは言えないモザンビーク国の歯科医療の現状を考えると，援助協力の余地は大いにあり必要とされてもいると思われた。

15 CLEFT GENE BANK

鈴木 聡，井村 英人，牧志 祥子，加藤 大貴，藤原 久美子，新美 照幸，
南 克浩，古川 博雄，山本 正彦，夏目 長門
(愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室)

【背景，目的】

口腔先天異常疾患は，最も頻度の高い口唇口蓋裂においてもその頻度は0.015%であり，ましてや症候群の場合，一国のみで遺伝子解析を行うことは困難である．国外においても多数の機関が共同した口唇口蓋裂関係の研究組織は存在しない．そこで本研究では本邦を含む可及的に多くの国々から多数の口腔先天異常の関連遺伝子を収集してバンキングを行い，研究者に提供するシステムの研究開発を行う事とした．

【方 法】

1) 本研究の協力施設(国内27，海外5)と共に各施設の倫理委員会の承認を得た上で，遺伝子試料の収集を開始した．試料は，文部科学省ハイテクリサーチ拠点補助金で設置した匿名化システム，大型超低温フリーザー，特注遺伝子試料保管庫に，指紋認証システム，自動発電装置保管施設などを配した口腔先天異常疾患関連遺伝子共同研究機構の遺伝子試料保管室(バンキングセンター)にて安全に保管している．海外においては，既に協力関係にある国においては継続して遺伝子試料の提供，また新たに協力関係を築く国に関しては，交渉を行った(ベトナム，ラオス，インドネシア，モンゴル，ブラジル，ミャンマー，メキシコ，エチオピア)．

【結 果】

国内外で得られた試料は，ベトナム人：4,290例，モンゴル人：1,999例，ミャンマー人：580例，メキシコ人：30例，ラオス人：158例，日本人のサンプル数は，1,717例となった．エチオピアにおいては交渉中である．

- 1) 日本人多発家系の非症候群性の口唇・口蓋裂，約80症例について遺伝子多型の解析を実施した．
- 2) ベトナム人の非症候群性本症患者および家族においてMTHFR遺伝子と本症との関連が示唆された．
- 3) モンゴル人患者ならびにその両親と対照群におけるMTHFR遺伝子と口蓋裂との関与が示唆された．
- 4) 本研究において収集したモンゴル人174家系のサンプルを使用し，TFAP-2a遺伝子と本症の関連を示唆された．

【考 察】

本研究においては上記の如く，多数の遺伝子サンプルを入手することが出来，これを多くの研究者に提供することにより口腔先天異常疾患関連遺伝子解析研究を飛躍的に進めることが可能であると考えた．また本研究の成果をもとに，愛知学院大学口唇口蓋裂センターにおいて患者本人ならびに家族に対し遺伝カウンセリングを行い，研究成果を臨床に応用しており，“臨床と基礎研究”のモデルになると考えられた．

16 日本大学松戸歯学部 国際保健部の活動について

小川 泰宏，島田 啓示，本間 圭，加藤 有吾，松本 英司，片山 沙織
(日本大学 松戸歯学部 国際保健部)

【目的】

国際保健部はスタディーツアーや海外の歯科学生との交流，ボランティア活動，講演会等を企画，運営し歯科学生として何が出来るかを模索する．また歯科医療分野における将来の国際協力の在り方について探ることを目的としている．大学認可の学生団体であり，現在部員は21名である．

【主な活動】

南太平洋医療隊のトンガでの活動への参加

当部活動とし，南太平洋医療隊の活動に参加している．トンガ王国内の学童を対象としたブラッシング指導，フッ化物洗口の指導など活動を行っている．当部では紙芝居などの媒体の作成などに協力し，オーラルフェスティバルの開催によりトンガ王国の国民への口腔衛生概念の樹立のために活動を行っている．本年度は実施スケジュールが合わず，不参加であったが本邦でのプロジェクト準備に携わった．

アジア太平洋歯科学生会議 (APDSA) 日本大会の運営

APDSAは，アジア太平洋地域の国々における歯科学生間の国際交流団体である．1968年に第1回大会を東京で開催して以来，各加盟国にて毎年8月に学生レベルでの交流を目的で開催されている．昨年度は本邦にて開催された．当部員である片山沙織が大会の実行委員長を務め，部を挙げて大会開催のための準備，運営を行った．日本から64名，アジアから375名，計439名の歯科学生が大会に参加した．当部からは15名の学生が参加した．プログラムは学術プログラム，文化交流，病院見学，シティーツアーから構成された．APDSAの魅力はアジアの歯科学生が一堂に介し寝食を共にし，学ぶことで言葉の壁を越え交流を深めることが出来ることである．このような記念の大会の運営に関わり大盛況のうちに幕を閉じることができ大変有意義であった．今年はタイで大会が開催される．

グローバルフェスタへの参加

毎年10月初旬に日比谷公園で行われる国内最大級の国際協力のイベントである．10万人以上の人々が来場しNPO，NGOをはじめ政府機関など様々な団体が参加する．今年は2015年まで差し迫ったミレニアム開発目標 (MDGs) を達成するために自分たちには何が出来るかということについて目標を掲げた．南太平洋医療隊のブースを手伝う傍ら当部活のPR活動，他ブースを訪れ見分を広げた．

その他

スタディーツアーの主催や研修会，ボランティア活動，学生交流会などを企画運営している．昨年度はJAICOH学生部会，日本大学松戸歯学部「松戸祭」，グローバルフェスタ，国際保健部研修会にて活動報告を行っている．

17 学生のサークル活動としての国際医療とは

鈴木 志帆美, 齋藤 孝平, 塩津 朋子
(神奈川歯科大学 歯学部 国際医療ボランティア研究会)

【目的】

日本は教育制度の充実, 医療保険制度が整い, 医療提供が当たり前のようになされている。その一方で, 世界各国には, 様々な言語・文化・宗教, そして保険医療制度が存在する。わたしたちは国内, 海外での活動を通じて日本と他国のこれらの相違を学ぶことにより, 今後の日本の歯科保健医療について考え, また発展途上国の医療貢献を目指す。

【方法・結果】

本サークルは「学生がどのように国際協力を行えるか」ということを, 発展途上国などで実際に見学し考えていくことをコンセプトとして2005年6月に発足された。広い視野をもつために, 海外活動だけではなく国内活動も行っている。

海外活動として, 年1回タイへの海外スタディーツアーを開催し, 現地の病院見学や幼稚園などでの歯科保健活動を通じ, 医療制度について学び, 歯学部生との交流, 農村部でのホームステイなどを通じ文化に触れあう。

国内活動として, 月1回程度特別養護老人ホーム「太陽の家」でのイベント手伝いや食事介助などのボランティアを行い, 高齢者社会となり今後も高齢化がすすむ日本でそれらの対策や私たちにできることを考える。そして国際医療保健学会をはじめとする様々な学会や勉強会に参加している。

以上の活動を行う上で, ミーティング, 勉強会を月2回行っている。

【考察】

歯科保健医療には国の歴史や政治制度, 宗教, 文化などの様々な背景が存在する。それらを学び, 理解し, 認め合うことで現地の人々との信頼関係を築き, 地域医療に根付くような活動を行うことが重要である。

そこで今後の課題として, 英語をはじめとする言語の習得, 宗教や文化の理解を深めること, 現地の人たちのコミュニケーションを深く取ること, 以上の三点があげられる。

これらの三つの課題が克服できたならば, 価値観の押し付けや一次的な物資援助ではない, 活動の地域にとって真に必要なものを現地の人と一緒に考えていくことができる。ライセンスがなく, 知識や経験もままならない歯科学生の立場として行える活動には限界がある。しかし, 学生として出来ることはある。また, 学生だからこそできることはあると考える。医療に留まず視野を広くもち, 様々な活動をし, 問題点を抽出し考えていくことが重要である。

18 インドネシア共和国における口唇口蓋裂治療国際医療協力の中での言語管理・治療の可能性に関する検討

早川 統子¹, 藤原 久美子¹, 夏目 長門¹, 坂井 千恵子², 井上 さやか²,
吉田 敬子², 今上 修一², 野口 誠², 小浜 源郁³, 砂川 元⁴, 辻 司⁵,
山田 正名⁶, 長崎 晶美⁶, 小宮 顕⁶, 釈永 清志⁶, 宮本 陽子⁷, 松井 亜耶⁷,
大前 明博⁷, 種 依子⁷

(¹愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室,
²富山大学附属病院 歯科口腔外科, ³札幌医科大学 口腔外科名誉教授,
⁴琉球大学医学部附属病院 歯科口腔外科, ⁵函館中央病院 歯科口腔外科,
⁶富山大学附属病院 麻酔科, ⁷富山大学附属病院 看護部)

【目的】

インドネシア共和国における現地医師への口唇口蓋裂の治療技術移転を目的に、日本口唇口蓋裂協会(JCPF)は15年間に亘り患者への無料手術を通して口唇口蓋裂医療協力を行ってきた。その中で、一次治療である、口唇ならびに口蓋形成術に関する技術移転については、現地医師による単独施術が可能となり、さらに患者がこれらの手術を受けていることから、概ね完了の段階へきていると考える。しかし、口唇口蓋裂の治療については、一次治療が終了した後も、言語管理、鼻咽腔閉鎖機能管理の結果から咽頭弁形成、歯列咬合管理等が二次治療として重要な役割を占めており、治療を完了するには永年の時間を要する。特に言語管理に関しては、日本において哺乳指導から口蓋裂手術前より言語聴覚士により開始されるのが一般的である。インドネシア国内でも、言語管理についての関心が高まってきているのが現状である。そこで、今後は患者のQOL向上に大きな役割を担う術前・術後の言語管理、言語治療についての可能性・方法を検討していき、一次治療の技術移転が概ね終了したインドネシア共和国における医療協力を更に発展させることを目的とする。

【方法および結果】

JCPFは1996年から2010年の15年に亘り計12回の国際医療協力を遂行した。その中で413症例の無料手術を行い、インドネシア口唇口蓋裂協会(YPPCBL)への資金、手術材料、器材の供与、口唇口蓋裂センター棟建設援助が行われた。更には2011年には一般向けの口唇口蓋裂治療に関する書籍「口唇口蓋裂理解のために」のインドネシア語の翻訳本を発刊した。15年に亘る活動の中では言語聴覚士による言語管理に関する勉強会が行われ、術前術後の患者の言語評価が試行された。その結果鼻咽腔閉鎖機能不全が原因として認められる開鼻声、ならびに鼻咽腔閉鎖機能不全が関連するといわれる声門破裂音等の異常構音が多くの患者に認められた。

【考察】

永年に亘るJCPFの活動はインドネシア共和国における手術技術移転は概ね終了することができた。また、口唇口蓋裂治療に関する一般向けの書籍を発刊したことで、疾患に関する理解を医療従事者のみならず患者・家族・周囲の人々へ広める可能性が考えられる。しかし、術後の言語評価をスクリーニングレベルで試行をした結果、外科的治療の結果が反映されるといわれる開鼻声、ならびに鼻咽腔閉鎖機能不全が関連するといわれる声門破裂音等の異常構音が多く認められた。開鼻声の有無、ならびに重症度が発話明瞭度に与える影響については、日本や欧米諸国においては、鼻咽腔閉鎖機能に対する二次治療についての大きな判断基準となり得る。また、異常構音については、言語治療早期の段階で誤った構音パターンの除去を行うのが一般的である。

今後はYPPCBLに言語管理・評価に関する知識・技術移転を行い、患者のQOL向上を図る必要があると考える。

19 口蓋裂患児への遠隔言語訓練を用いた 海外医療援助の検討

早川 統子^{1, 2, 3, 4}, 藤原 久美子^{1, 3, 4}, 井上 知佐子^{1, 3}, 森 智子¹, 牧野 日和³,
相原 喜子^{1, 3}, 兵頭 るみ子¹, 岩田 睦代³, 諸田 眞澄^{1, 3}, 竹内 朋也^{1, 3, 4},
佐久間 直子¹, 山本 正彦², 古川 博雄^{2, 4}, 辰巳 寛², 井上 さやか⁵,
佐藤 祐造², 野口 誠⁵, 夏目 長門^{1, 3, 4}

(¹愛知学院大学 歯学部附属病院 言語治療外来部門,
²愛知学院大学 心身科学部健康科学科,
³愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室,
⁴特定非営利活動法人 日本口唇口蓋裂協会,
⁵富山大学大学院 医学薬学研究部 歯科口腔外科学講座)

【目的】

言語聴覚士による口蓋裂児の言語管理は長期間にわたる。患者や家族からの質問は言語訓練のみならず多岐にわたる。また時には、我々の海外医療援助活動を通して、現地医療者から言語治療に関する質問への対応や教育も必要である。特に口蓋裂術後の患者に関しては定期的な言語管理をする必要があるが、我々の行う医療援助活動では、口唇口蓋裂無償手術の後の経過観察を行うため日本人言語聴覚士が長期間現地に滞在することは、困難である。我々は日本国内においてインターネット回線を用いた遠隔言語訓練を実施しており、この方法により国際協力へ適応拡大について検討している。

【方法】

現地では口蓋裂手術後の言語治療を行う言語聴覚士はほとんどおらず、患者は必要な言語治療を受けることができない。これらの状況を改善するべく、我々は2005年よりテレビ会議システムならびにウェブカメラを用いた遠隔医療サポートシステムを確立するために各種取り組みを行ってきた。その中で、既にラオス共和国ならびにモンゴル国と日本を衛星回線で結び、映像と音声による双方向での通信システムと医療分野への応用の可能性を検討してきた。

このシステムは国内外の遠隔地との言語訓練実施を目指している。具体的には英語または日本語可能な現地医療者と現地の患者と日本の病院を結び遠隔インストラクションシステムで実施を予定しており、予備調査結果を報告する。

【結果】

モンゴル国においては、ウランバートル等の都心部における患者は、対面診察による言語治療が可能である。しかし、口蓋裂の言語治療を行うのはモンゴル健康科学大学口唇口蓋裂センター所属の1名の言語聴覚士のみで、唯一の言語聴覚士も未だ諸外国において口蓋裂言語治療についての技術習得を行っている段階である。モンゴル国は国土が広いために、ウランバートルまで来院することは困難であり、双方向の通信を介した遠隔言語訓練は有効に利用できる可能性が高いと結論された。また、インターネット環境が整備されていない他の開発途上国においては、医療援助による対面診察をした上で、その後の言語管理については電話による音声のみでの遠隔言語訓練が有用か今後検討の余地があるが、開発途上国における遠隔言語訓練の実施に関する需要・関心は高いことが確認された。

本年11月にはインドネシアと日本で現地医療者・患者・日本人口腔外科医と日本にいる言語聴覚士を結び、インストラクションシステムによる言語評価と言語訓練を予定している。

20 バングラデシュ国の典型的農村地帯での口腔衛生指導と同国歯科学生との交流・相互理解を進める

中元 絢子, 清水 六花 (北海道大学 歯学部)

【目的】

バングラデシュ国の典型的農村地帯での口腔衛生指導と同国歯科学生との交流・相互理解を進める

【方法】

JICA草の根技術支援事業への協力を通じて、小学校12校において口腔検診・歯磨き指導を行い、その成果を評価する。評価為目は、検診結果からDMFT・Oral Hygiene・歯石・歯肉炎。アンケート調査から歯磨き習慣の定着・歯ブラシや歯磨き粉の購入・歯磨き方法の変化である。歯科学生間の交流は、両国の教育制度の比較・大学紹介・文化交流である。

【結果】

DMFT：0.02の増加は見られたが、大きな変化はなかった。

Oral Hygiene：口腔内の衛生状態を評価し、プラークの付着がほとんどないものをgoodとした。2010年は2009年に比べ、goodが20%増加した。

歯石：2010年は2009年に比べ、歯石付着の割合は30%減少した。

歯肉炎：2010年は2009年に比べ、歯肉炎の割合は20%減少した。

歯磨き習慣の定着：2010年のアンケートより、毎日歯磨きをする人の割合は、2009年、2010年共に98%であり変化は見られなかったが、一日のうち夜寝る前に歯を磨く割合は、2010年は2009年に比べ52%増加した。

歯ブラシや歯磨き粉の購入：50%前後の人が、歯ブラシならびに歯磨き粉を購入した。

歯磨き方法：2009は指47%、歯ブラシ45%だったが、2010年は指3%、歯ブラシ92%となり、大幅に指で磨く人が減り、歯ブラシを使う人が増加した。

学生間交流では、互いの文化について知り合い、理解を深めあった。そして、今なお良好な友好関係を続けている。

【考察】

DMFTが若干増えたのは、虫歯は減ることではない疾患であることに加え、口腔環境が改善されたため、審査がしやすくなったこと、そして現地のDrが指導と経験により歯の状態をよりよく見られるようになったことが考えられる。Oral Hygieneが向上したのは、適切な歯磨きがされているためと考えられる。歯石、歯肉炎の割合が減少したのは、Oral Hygieneの向上により、常にいい口腔環境を保持する人が増えたためと考えられる。

また、夜に歯磨きをする人が増えた結果から、「夜に歯を磨こう」というプロモーションに影響を受け、小学生の口腔健康行動に変化が生まれたと考えられる。歯磨きの方法が指から歯ブラシを使うようになったのは正しい磨き方を知り、会得したためと考えられる。またこの変化が歯石の割合の減少にも関連していると思われる。歯ブラシや歯磨き粉の購入の増加は今回の活動により歯磨きについてより理解し、モチベーションをもったためと考えられる。

21 カンボジアにおける歯科医療支援活動 ～協力体制と予防活動構築にむけて～

岩本 優子¹，児玉 紀子¹，角本 法子²，大谷 聡子³，岩本 明子⁴，天野 秀昭⁵，
高田 隆⁶，香西 克之²

- (¹広島大学大学院 医歯薬学総合研究科 展開医科学専攻
顎口腔頸部医科学講座 小児歯科学研究室 大学院生，
²広島大学大学院 医歯薬学総合研究科 展開医科学専攻
顎口腔頸部医科学講座 小児歯科学研究室，
³広島大学病院 小児歯科，
⁴広島大学大学院 医歯薬学総合研究科 口腔健康科学専攻
口腔健康科学講座 口腔発達機能学分野 大学院生，
⁵広島大学大学院 医歯薬学総合研究科 口腔健康科学専攻
口腔健康科学講座 口腔発達機能学分野，
⁶広島大学大学院 医歯薬学総合研究科 創生医科学専攻
先進医療開発科学講座 口腔顎顔面病理病態学研究室 歯学部長)

【目的】

カンボジア王国では、1970年からの内戦においてポル・ポト政権下での知識層大量虐殺に歯科医師も巻き込まれ、国内の歯科医療が壊滅した。戦後、歯科医師の育成を進めているものの人口5万人に1人と少なく、都市部を除いて歯科医療の供給が不足している。

我々はこれまで、NPO法人「平和貢献NGOsひろしま」派遣の保健医療支援団に4回にわたって同行し、歯科医療支援活動を展開してきた。また、カンボジア保健省口腔保健局や現地歯科医師、病院、大学歯学部などの協力体制構築を進めている。2年間の活動について報告する。

【方法ならびに結果】

活動は、事前視察の後に2009年9月(2日間)、2010年2月(3日間)、2011年9月(20日間)、2011年2月(4日間)の4回にわたって実施した。

軸となるのはシェムリアップ州農村部に位置するSasarSdam Primary Schoolでの活動であり、1回当たり約500名の希望者に対し口腔内診査、歯ブラシを配布しての歯みがき指導、紙芝居による予防啓発などの口腔衛生指導とともに、食生活や生活習慣等のアンケートも実施した。診査の結果、重度の多数歯齲蝕や歯肉炎等を多く認め、第2回以降は現地の希望も考慮して、即日処置可能な齲蝕のセメント充填、抜歯、歯石除去、フッ化物塗布等の治療も併せて行った。

第3回・第4回は広島大学若手研究者等海外派遣プログラムに採択され、歯学部を擁する2大学を訪問して交流・教育支援を図った他、保健省口腔保健局長との会談も行った。その結果、第4回活動にはカンボジア国立健康科学大学歯学部の教員や臨床実習中の学生ならびに保健省職員の参加が実現した。

また、州立病院歯科、種々の規模の開業歯科医院、歯科技工所、歯科材料店等も訪問し、現地の歯科医療供給状況の把握に努めた。新たな試みとして、国内最大の公立小学校Wat Bo Primary Schoolにおいて教員への口腔保健指導模擬授業を開始している。

【考察】

貧富の差や保険制度などの問題点に加え、口腔衛生意識の低さから、一時的に痛みをとるような「治療」のニーズが高い。今後も継続的な関わりを持ち、現地で実践可能な口腔衛生活動の定着を図ることで、彼ら自身の「予防」への意識を高めていきたいと考える。小学校などの現場レベルへの介入と並行して、保健省や大学との協力による国レベルの歯科衛生政策推進に寄与することで、将来のカンボジア王国内における自立した歯科医療の提供へと結び付けたい。

22 香港大学歯学部における実習参加経験

長澤 麻沙子，上田 千尋，南 智香子，塩生 有希，小野 和宏，前田 健康，
魚島 勝美（新潟大学歯学部）

【目的】

歯科における国際化の重要性は理解されているものの，現実には国境を越えることの難しさが克服されているとは言い難い．国際歯科医療貢献のみならず，諸外国との相互理解によるネットワーク構築が今後の歯科保健向上には欠かせないが，そのためには歯学部学生の頃から多くの見聞と経験をすることが有効であると考えられる．今回我々は香港大学歯学部を訪れ，その教育プログラムを実際に体験すると共に，諸外国での学生実習プログラムについても現地の学生を含めて意見を聞く機会を得たので報告する．

【方法】

新潟大学学生海外実習等プログラム支援事業の援助を受けて，2008年3月16日から5日間に亘り，塩生(歯学部5年生)，南(歯学部5年生)，長澤(大学院3年生)，魚島(引率教員)が香港大学歯学部を訪問し，学生実習に参加すると共に，先方の教員および学生に直接話を聞いた．

【結果】

香港大学歯学部は東南アジア地域において唯一PBLを全面的に取り入れている歯学部だが，他にも我々にとって興味があったのは，香港大学歯学部が1994年からプログラムに取り入れた，海外学生実習プログラムである．期間は2～3週間で，4年生(最終学年)の学生にはあらゆる地域を選択できる可能性が提供されている．実際に2010年には合計52名の学生が北米，ヨーロッパ，アジア，オセアニア，アフリカを訪れている．興味深いことに，このプログラム開始当初には，多くの学生がいわゆる先進国の大学歯学部を訪れていたのに対し，近年は発展途上国の診療所を訪れ，医療ボランティアとして実際に歯科医療に従事する学生が増えているということである．それら学生の，「歯科医療後進地域での医療ボランティア活動は専門家としての責務であるので，今後も同様な活動を継続したい」というコメントが印象的である．

【考察】

香港大学歯学部は東南アジアにあってその地域特性から国際化戦略にも明確なビジョンを持っている．特に学生の3週間に及ぶ海外実習は，卒後の国際歯科医療貢献に大きな影響を及ぼすことは間違いない．本学歯学部でも希望者の学生を募って積極的に海外に派遣するプログラムを構築しつつあるが，今後は東南アジアにおける僻地歯科医療実習などにも参加する機会を準備し，広い視野を持った歯科医療提供者を育成する必要があると考えている．海外に派遣された学生の意識改革には目覚ましいものがあるからである．

23 国際口腔保健を目指して ～WHO口腔保健部でのインターンシップから～

牧野 由佳, 小川 祐司, 宮崎 秀夫
(新潟大学 大学院 医歯学総合研究科 予防歯科学分野,
WHO口腔保健協力センター)

新潟大学大学院医歯学総合研究科予防歯科学分野は日本初のWHO口腔保健協力センターとして、1) WHO国際口腔保健部への政策立案等の学術的支援、2) 主に西太平洋、東南アジア地域で行う人材育成のためのセミナー開催や技術支援、更に国・地域レベルでの保健省・保健機関が必要とする口腔保健計画立案・施行への支援、3) 口腔保健分野における研究者・専門家育成を目的とした留学生の受け入れならびに大学院生のWHO本部研修(インターンシップ)支援等国内外における口腔保健推進を担う人材育成を行っている。

演者は大学院在学中にWHO口腔保健部にてインターンを行い、口腔ガンとリスクファクター(タバコ・アルコール)ならびにヘルスサービスの関係について各国の経済発展状況を考慮し評価を行った。その結果、経済発展国において『1) 口腔ガンの罹患率は高く、死亡率は相対的に低い、2) タバコ、アルコール摂取の割合は高い』経済後進国において『1) 口腔ガンの罹患率は相対的に低いにも関わらず死亡率が高い、2) タバコ、アルコール摂取の割合は先進国と比較し低い、3) ヘルスサービスが受けにくい環境』が明らかとなり、各国の経済発展状況に応じた口腔ガン予防プログラム立案・実行が必要であることが示唆された。また世界各国の教育機関や行政機関がインターネット経由で口腔保健関連情報を利用できるよう、国・地域別有病状況データベース整備・構築プロジェクトにも参画した。その他、インターン向けの各種学術セミナーから、口腔保健以外のWHOの活動を知る機会にも恵まれた。

限られた資源の分配という観点で、WHOでは口腔保健単独の施策の優先順位は低いと言わざるを得ない。しかしながら、現在WHO口腔保健部では『口腔の健康は全身の健康に必須』を柱に、口腔疾患の予防と口腔保健の推進を行っており、口腔保健分野以外の活動との融合を計りながらその実効性を高めている。また国内外で健康水準や保健医療サービスに大きな格差が認められ、その背景には経済発展、国の政策、地理的条件、教育等様々な要因が関与しており、全ての人々が可能な最高の健康水準に到達するには、社会決定因子を考慮した上で保健ならびに口腔保健政策の立案が必要であることを訴えている。

以上の経験を踏まえ、私は国際保健における口腔保健の地位向上ならびに健康格差解消のため、国を問わず多角的な活動を行っていききたいと思う。

24 ベトナム社会主義共和国での医療援助活動の実態調査 - ベンチェ省プロジェクト -

井村 英人, 新美 照幸, 大野 磨弥, 古川 博雄, 藤原 久美子, 鈴木 聡,
加藤 大貴, 夏目 長門
(愛知学院大学 歯学部 口腔先天異常学研究室
愛知学院大学 歯学部附属病院 口唇口蓋裂センター)

【目的】

ベトナム社会主義共和国南部のベンチェ省はベトナム戦争時に枯葉剤散布を受けた地域であり、戦後障害児が多く出生し、現地医療の技術では治療を行うことが困難であるため、口腔先天異常疾患(口唇口蓋裂等)の手術を希望する多くの患者がいる。我々は同地区で、1993年から17年間ベンチェ省グエンデンチュウ病院における医療援助活動を行っている。同病院内に先天異常モニタリングセンターを開設した2008年以降の医療援助の実態を、把握することを目的に調査を行った。

【方法】

2008年～2010年の医療援助活動中にグエンデンチュウ病院で日本口唇口蓋裂協会診療隊が診察した口腔先天異常疾患患者の、年齢、性別、疾患名、実施手術について調査を行った。

【結果】

3年間計29日の医療援助活動中に来院した患者数は、195名(男83名,女112名)であった。平均6歳11ヵ月(最年長45歳,最年少1ヵ月),疾患の内訳は、両側性口唇裂は2名,片側性口唇裂は17名,両側性口唇口蓋裂は37名,片側性口唇口蓋裂が88名,口蓋裂が41名,その他9名であった。また,手術件数は、141例であり,口唇形成術57例,口蓋形成術73例,瘻孔閉鎖術4例,外鼻形成術2例,その他5例であった。

【考察】

グエンデンチュウ病院にモニタリングセンターが開設されて3年目である。モニタリングから口腔先天異常疾患(口唇口蓋裂等)の出生状況を正確に把握し,手術が必要な患者のリストを作成,必要な治療が受けられる体制作りを目指している。日本人専門家による長年の医療援助活動を通じて,現地医師による口唇口蓋裂に対する手術も行われるようになってきている。困難例を除き,手術は現地医師でも可能になってきているが,治療費の問題もあり,貧困家庭では受診できない。ベトナムでは,近年の近代化による高度成長がある一方,貧富の差も拡大している。また,ベンチェ省グエンデンチュウ病院周辺は,肥沃なデルタ地帯であるが,現在でも,自給自足により,生計を立てており,現金収入が少ない住民も多い。そのため,経済的な理由などで治療を受けられない子供達は無料診療や無料手術を相変わらず必要としている。また,口腔先天異常疾患治療には成人にいたるまでに,修正手術,矯正歯科治療,言語訓練にいたる一貫治療が必要不可欠であり,継続的な援助が必要と考えられた。

25 歯科DMAT創設の提言

村田 千年^{1,2}, 池田 美子^{3,4}, 伊熊 大助⁵, 小松崎 悟朗⁶
(¹ルカジャパン, ²健歯会ふるげん歯科クリニック, ³嘉手納歯科医院,
⁴青年海外協力隊歯科医師OB会設立準備委員会,
⁵浦添総合病院歯科口腔外科, ⁶平歯科)

【目的】

大規模災害時における歯科医療の介入は避難所における高齢者の肺炎・摂食障害などの疾患改善に有用である。東日本大震災における歯科医療ボランティアの活動報告から、今後の課題について検証を行い、東海大震災など予測される新たな大規模災害に備えた歯科医療体制の構築について考察を行った。

【方法】

東日本大震災へ参加した歯科医療ボランティアの報告書を収集し、今後の課題、特に医科の災害医療チームDMATとの差異について調査を施行した。

【結果】

災害時に求められた歯科医療介入は 遺体検視検案 歯科診療 避難所や施設における口腔ケアであった。遺体検視検案に関しては警察歯科医および協力医の人員確保、遺体の多さによる通常検視の困難さ、水の確保が不十分なためエックス線フィルムが使用不能、などの課題があった。歯科診療に関しては義歯作製のニーズが高く、限られた設備・資材での即時義歯作製に関して今後の検討が必要であった。いわゆる「避難所肺炎」を予防するために口腔ケアが有用であることは過去の震災経験から、比較的早期に医療者に認識されていた。避難所だけではなく孤立した老健施設などからの介入要望もあり、こうした要望に対応するために一元的な情報管理・共有が重要であった。

【考察】

DMATとはDisaster Medical Assistance Teamの略称であり、阪神・淡路大震災の教訓をもとに厚生労働省によって組織された災害派遣医療チームである。DMATの活動は災害対策基本法に基づく防災基本計画により規定されており、医師・看護師・調整員を基本チームとしている。DMAT隊員登録者は通常時より定期的に研修を受け、災害時には厚労省・各地方自治体と連携し幅広い活動が期待されている。一方、DMATと比較して歯科医療の災害支援は、一部において厚労省・警察庁からの要請を受けて活動しているが、歯科医師会・大学歯学部・自衛隊歯科・NGO・個人レベルのボランティアが一元的に統括されずに活動しているのが現状である。このため被災地でのニーズが現地入りするまで把握し難く、被災地での支援団体同士のバッティングや、情報の共有、現地医療機関への引継ぎなどに問題が生じていた。今後新たに予測される大規模災害に備えるために、歯科医師・衛生士・調整員(もしくは歯科技工士)のチーム構成からなる歯科DMATを官民協働で創設し、通常時から歯科医療者の登録・研修や医科DMATとの情報交換を行い、災害発生時に即応できるような体制構築が必要と思われた。

26 南米チリでの口腔衛生活動 - 青年海外協力隊の活動を通して -

原田 晴子¹，関口 千史¹，原田 祥二²
(¹札幌北楡病院 歯科，²原田歯科)

【緒 言】

演者は平成20年6月から2年間，JICA青年海外協力隊歯科衛生士隊員として南米チリ共和国にて活動を行ってきた。チリ中部のタルカ州カウケネス区保健所および首都サンチアゴの国立小児リハビリテーション病院（以下リハビリ病院）での活動内容の概要を報告する。

【対 象】

人口43,000人のカウケネス区では日本と違い保健所が地域保健行政と診療業務を兼ねており演者は5つある保健所を巡回した。対象は通院する地域住民と近隣の小学校児童及び教師であった。また，人口466万8,400人の首都サンチアゴではリハビリ病院で活動した。対象は病院スタッフ，入院または通院している1歳～18歳の患者およびその保護者で，患者の病態は知的又は運動発達障害と運動機能障害であった。

【活動内容】

農村部であるカウケネス区保健所には歯科衛生士は在職せず，看護助手が診療補助のみを行っていた。口腔衛生指導は行われておらず，地域住民と小学校児童の口腔衛生状態は良好とは言えなかった。演者は受診する患者に歯ブラシを持参させ，数回にわたり指導を繰り返した。小学校では授業の一環として口腔衛生指導を行った。

首都サンチアゴのリハビリ病院でも歯科衛生士がおらず，口腔衛生指導は行われていなかった。入院している児童は常に何かを食べている状況で，生活改善が必要であった。歯磨きチェック表を作り，食べたなら磨く習慣をつけるようにした。また，入院患者が通う病院内の小学校で児童を集めて歯磨き教室をした。日本のイラストはチリでも人気があるので媒体にして子供の関心を集めた。口腔状態は様々で，形態の異なる歯ブラシや補助器具を使いたいところだが日本ほど物が揃っておらず，工夫が必要であった。

【考 察】

演者が活動した地方及び首都の医療現場には常勤歯科衛生士は存在しなかった。

活動地域の住民は甘いものを好んで飲食し，若くして歯を失う患者も目立ったことから，口腔衛生思想の普及を担う人材が早急に必要と思えた。また，活動対象を患者だけではなく保護者，医療スタッフ，教師などに広げた結果，今まで脳性麻痺の自分の子供の口の中を怖がって触ることのなかった母親が子供の歯磨きをするようになったり，診療補助のみを行っていた看護助手が口腔衛生指導に興味を示すなど，僅かではあるが演者の活動中だけではなく帰国した後も現地の人々が継続して口腔衛生の重要性を認識していくのではないかと思われた。

27 マレーシア・サラワク州クチンにおける 歯科学学生による国際保健活動

江良 藍生¹, 鈴木 志帆美^{2,3}, 塩津 朋子^{2,3}, 田中 らいら^{1,3}, 林 士凱^{1,3},
杉浦 貴則^{1,3}, 河角 久美子^{1,3}, 川井 毅^{1,3}, 川勝 美里^{1,3}, 眞木 吉信^{1,4},
村居 正雄^{1,3}

(¹東京歯科大学国際医療研究会, ²神奈川歯科大学国際医療ボランティア研究会,
³アジア歯科保健推進基金, ⁴東京歯科大学社会歯科研究室)

【目的】

東京歯科大学国際医療研究会は、国際医療に関心を持ち、歯科分野から貢献できる人材の育成を目的として1998年に設立された。国内外において歯科医療に関わり、社会に貢献する活動を行ってきた。

過去11回の海外スタディーツアーを主催し、2011年3月には、ボルネオスタディーツアーを行った。このツアーは、現地の人々と触れ合い、現地の歯科保健の現状や日本との違いを知ることによって、学生たちが今後の日本の歯科医療を考えていく上でのかっかけとなることを目的としている。また、計画から実施、反省・学会等での発表までに学生主体として行うことで、「国際歯科医療人」の育成も目的として実施された。

【方法】

場 所：マレーシア・サラワク州クチン(ボルネオ)

時 期：2011年3月20日(日)～3月25日(金)

参加学生：歯科医師2名、学生8名(東京歯科大学6名、神奈川歯科大学2名)

【結果】

初日に、Kuching Divisional Dental Officeを訪れ、現地の歯科事情について討議が行われた。その後、タイプの異なる3つの歯科クリニック、Kota Sentosa Dental Clinic、Mosque Road Dental Clinic、Sarawak General Hospital/ Dental Specialist Clinicを訪れて現場の歯科医療の現状を視察した。また、2つの小学校、S. T. Satria Jaya、Chung Hua 10th Mile Chinese Primary Schoolを訪れて、学校歯科保健、(歯科巡回チーム、スクールデンタルクリニック)の現場を見た。Batu Kitang Water Treatment Planでは水道水フロリデーション施設を見学し、さらにSt. Thomas Kindergartenで歯科健診と歯科衛生指導を行った。

【考察】

国際保健の難しさは、それぞれの国の政治、経済、歴史、文化、宗教、健康観などありとあらゆるものが関わっていることにある。国際保健は現場に学ぶ学問であり、今回のツアーに参加した学生達は今回の経験から学んだ事を、将来の歯科医師としての人生に生かしていくこととなるだろう。

28 日本口唇口蓋裂協会の国際医療貢献活動

古川 博雄^{1,2}, 夏目 長門^{1,2}, 川口 文夫¹
(¹愛知学院大学 歯学部附属病院 口唇口蓋裂センター,
²特定非営利活動法人 日本口唇口蓋裂協会)

日本口唇口蓋裂協会は、6年間の準備期間を経て、平成4年1月1日に設営された特定非営利法人で、日本の歯科医学分野で唯一、国連認定法人(ロスター)の資格を有するNGOである。

活動は、わが国の医学部、歯学部の40大学の教職員を中心に実施され、これまでに20カ国への援助活動を行ってきた。

アジアの開発途上国の多くは貧困に苦しむ地域が多く、医療機器・医療物品や医薬品の不足のため十分な治療を行うことが困難な状況にある。このような国々に医療機材・物品などを援助することにより状況を改善し、現地の医療レベルの向上に貢献してきた。同時にベトナム社会主義共和国をはじめとしたアジアの国々に診療隊を派遣して現地医師への技術移転を行うほか、経済的理由で手術を受けられない子供たちへ無料手術を行っている。その結果、将来が閉ざされがちであった多くの子供たちが手術を受けて疾患から解放され、将来への希望を持つことができた。患者の中には、年齢が経つにつれて審美的障害を気にして学校へ行かなくなってしまったが、口唇修正の手術を受けたことにより、社会に対応していけるなどの効果があった。また、手術を受けて、就職や結婚をすることができた者も数多くいる。このように、手術を受けた患者やその家族の喜びは計り知れないものと推察される。

一方、現地では確立されていない分野や概念(たとえばチーム医療、術後のフォローや成長過程におけるアフターケア、インフォームドコンセントの重要性)を日本で学ぶため、現地医師を受け入れ、愛知学院大学歯学部および同附属病院また諸大学にて研修を行っている。帰国した医師たちが、日本で学んだ成果を自国の医療現場で実践し、他の現地医師へ伝授していくことにより、その国の自立した医療体制の確立に貢献している。その成果として、アジアの援助国の中には現地医師が自力で手術を行うことができるようになってきているところもある。今後、アフリカなど、より医療環境の悪い地域への援助を行う予定である。

29 日本医学歯学情報機構の国際医療貢献活動

古川 博雄^{1,2}, 夏目 長門^{1,2}, 小出 忠孝^{1,2}
(¹特定非営利活動法人 日本医学歯学情報機構,
²愛知学院大学 歯学部附属病院)

日本医学歯学情報機構は、本来あるべきよりよい医療を考え、患者と医療者の信頼関係のさらなる向上および若い人材がやりがいを得られる医療を目指して、学会、大学、分野、職種などを越えた交流を行うために、平成15年11月14日に設立された特定非営利法人である。

【目的】

- 1) 障害や種々の疾病、貧困に苦しむ人々への医療情報提供、援助
- 2) 国内外の人々への医療に関する教育
- 3) 治療施設の整備・企画・運営、医療援助、技術移転、経済援助
- 4) 関係者(医療者、会員)間の交流
上記を通じ国際社会に貢献する

【事業】

- 1) 医療教育に携わる人々と協力し、疾病等に苦しむ人々の救済、専門家の育成
- 2) 治療教育設備、器材等の充実、医療運営体の企画・運営
- 3) 疾病の予防、健康の増進のための社会への知識の普及と理解
- 4) 高齢者、子どもの健康増進、自立のための経済援助
- 5) 海外援助事業の理解、普及
- 6) 国内外の医療施設、患者団体を含むNGOとの交流のための事業
- 7) その他本機構の目的のための事業を実施

【活動】

- 1) 発展途上国への医学全般にわたる技術移転、医療協力
- 2) 医療事故時の原因の究明や和解に向けたサポート

30 デングウイルス血清型の簡易早期判定技術の有効性検証

横山 憲二, 瀬島 俊介, 宮崎 功, 小松 俊彦
(特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス研究会)

【目的】

熱帯, 亜熱帯地域で重篤な感染症の1つとされるデング熱ウイルス感染症の有効な対策はそのウイルスの血清型の早期判定に基づく早期治療, 予防であるが, 最近国内開発された抗原検出によるイムノクロマト法の新技术で初めて早期簡易判定が可能となった。その典型的感染地域のベトナム国において本技術の有効性を検証し, 普及に必要な条件を調査するため, 平成22年度外務省国際開発協力関係民間公益団体補助金事業として実施した。

【方法】

抗原検出によるイムノクロマトのキットは, 25mm×70mmのプラスチック製の外観で, 内部にデング熱抗体4タイプをそれぞれ塗布した繊維クロマトを保持している。採取した血液200μlをそのまま分析キット入り口に滴下することでクロマト展開し, 抗原抗体反応によりデング熱ウイルスに感染している場合には, 20分後に感染を示すラインと血清型タイプを示すラインが赤色で2本, 平行に現れる。

【結果】

本キットの臨床現場での有効性検証は血液サンプルで100%合致し, 保存血清サンプルでは80%程度の合致であった。現地従事者のスキルレベルと本技術内容との適合性評価も概ね良好で, 専門家であれば技術面での問題はなかった。

ベトナム国の医療現場での業務を通じて, 第1段階の小規模調査としては十分な成果をあげた。

【謝辞】

本調査の内容が, ベトナムの医療, 保健, 衛生分野の国際協力事業に関連するため, 政府組織および国際機関との間で計画実施を行った。フエではフエ大学に資源・環境・生物工学研究所(IREB)にて, ハノイでは国立感染症研究所(NIHE), 国立熱帯病病院(IREB), ならびにベトナム国保健省(MOH)からは特に好意的なご支援, 意見交換の機会を頂いた。感謝の意を表する。

31 当社の子会社，日本高圧電気ベトナムによる ベトナムでの事業の展開

亀井 裕一（日本高圧電気株式会社 管理部 経理Gr）

社 名 日本高圧電気ベトナム
NIPPON KOUATSU ELECTRIC VIETNAM COMPANY LIMITED

住 所 ベトナム ハノイ タンロン工業団地内
N-6, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

敷地面積 10,507m²

設 立 2007年11月

資 本 金 300,000 USD

事業内容 高圧カットアウト用ヒューズ 低圧ヒューズ
機器用精密部品製作 各種プレス部品 熱処理・メッキ加工

役 員 Chairman 高岡 本州
General Director 在原 寿則

従業員数 70名（2011年5月現在）

主取引先 日本高圧電気株式会社

【組立製品とその生産ライン】

市販向け高圧ヒューズ
高圧ヒューズ生産ライン

低圧ヒューズ
低圧ヒューズ生産ライン

精密電極部品組立
精密電極部品組立ライン

プレス部品
プレス部品生産ライン

熱処理・メッキライン

32 ヤマザキマザックの事業展開

土居 真紀子 (ヤマザキマザック株式会社 総務部 人事課 国際チーム)

1919年に創業しましたヤマザキマザックは世界中の製造業のお客様に工作機械を提供することにより、世界のモノづくりの発展に微力ながら寄与してきました。工作機械は、私たちの身の回りにあるあらゆる製品の部品製造に係わることから、マザーマシンと呼ばれ、世界のモノづくりの基礎を支える大変重要な製品です。

ヤマザキマザックでは携帯電話、車、飛行機、船、人工衛星などのあらゆる製品の、精度の高い部品をより速く生産できる高性能な工作機械を開発・提供していくことにより、人々の暮らしに豊かさをもたらし、さらに社会に役立つことを目指してきました。

例えば、1998年にはボーダフォン マクラーレン メルセデスチームのオフィシャルサプライヤー契約を開始しました。現在マクラーレンの工場では18台のマザック製工作機械が稼動しており、最高峰の生産技術と精密加工が求められるF1カーの部品製造に携わっています。

ヤマザキマザックは、日本の工作機械メーカーとしていち早く海外生産を開始し、日本、米国、英国、中国、シンガポールに計9カ所の生産工場の生産拠点を設け、さらに世界中にテクノロジーセンタを含む70カ所以上のサポート拠点を開設しており、工作機械メーカーの中で唯一グローバルな生産体制を確立しています。これら現地工場とサポート拠点をベースに質の高いサービスを提供し、世界中のお客様と強い信頼関係を築き上げています。今後もモノづくりを通じて、「いつも地球のどこかで」世界の人々の豊かな暮らしを支えていくことを誇りとして、世界の工作機械のトップブランドとして新たなチャレンジを続けてまいります。

社名	ヤマザキマザック株式会社
所在地	〒480-0197 愛知県丹羽郡大口町竹田1丁目131番地
電話	0587-95-6352
創業	1919年3月
従業員	[グループ合計] 約6,800名
事業内容	CNC工作機械・レーザ加工機等の開発・生産・販売
国内生産工場	本社(愛知県大口町)、岐阜県美濃加茂市に3カ所、三重県桑名市 計5カ所
国内事業所	33カ所(岩手~熊本の国内主要都市)
海外生産工場	アメリカ、イギリス、シンガポール、中国
海外事業所	45カ所(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル・イギリス・フランス・ドイツ・ベルギー・イタリア・オランダ・デンマーク・シンガポール・韓国・台湾・中国・インド・タイ・ロシア・ベトナム等)

歯科保健医療国際協力協議会(JAICOH)役員

2010年度-2011年度(2010年度総会～2011年度総会前)

会 長	白田千代子	東京医科歯科大学歯学部口腔保健学科， ネパール歯科医療協力会，カムカムクメール
副 会 長	黒田耕平	神戸生協なでしこ歯科，日本モンゴル文化経済交流協会
	夏目長門	愛知学院大学 歯学部 教授・口唇口蓋裂センター長， 日本口唇口蓋裂協会
	鈴木基之	昭和大学歯学部歯周学講座
理 事	深井穂博	深井保健科学研究所(三郷市)， ネパール歯科医療協力会，前会長
	小原真和	おはらデンタルクリニック(品川区)， ネパール歯科医療協力会，前事務局長
	有川量崇	日本大学松戸歯学部衛生学講座， 教育・シーズプロジェクト担当
	遠藤眞美	九州歯科大学摂食機能リハビリテーション学分野， 南太平洋医療隊，教育・シーズプロジェクト担当
	沼口麗子	沼口歯科医院(練馬区)，カムカムクメール，企画担当
	村田千年	ふるげん歯科クリニック(沖縄県)，ルカジャパン，企画担当
	阿部智	神奈川歯科大学社会歯科学，学生担当
	谷野弦	日本大学松戸歯学部口腔外科，学生担当
	坪田真	坪田歯科医院，ネパール歯科医療協力会，ニュースレター担当
	中久木康一	東京医科歯科大学顎顔面外科，事務局・HP担当
	門井謙典	宝塚市立病院歯科口腔外科，事務局・ML担当
	遠藤圭子	東京医科歯科大学歯学部口腔保健学科，会計担当
	鶴巻克雄	FDI(国際歯科連盟)元会長，顧問
	村居正雄	アジア歯科保健推進基金，顧問
	中村修一	九州歯科大学国際交流・協力室，ネパール歯科医療協力会，顧問
	金澤紀子	日本口腔保健協会，顧問
	河野伸二郎	河野歯科医院(横浜市)， 神奈川海外ボランティア歯科医療団KADVO，顧問
澤田宗久	澤田歯科(大阪市)，南太平洋に歯科医療を育てる会，顧問	
平田宗善	南東アジア支援団KDC-SAS，顧問	
監 事	原田祥二	原田歯科(小樽市)，北海道ブータン協会
	河村康二	カワムラ歯科医院(川口市)，南太平洋医療隊

第22回 歯科保健医療国際協力協議会
総会および学術集会 抄録集

平成23年7月2日

-
- 主催 第22回 歯科保健医療国際協力協議会
総会および学術集会
- 後援 ベトナム社会主義共和国（在日本大使館，名誉領事館）
社団法人中部経済連合会
名古屋商工会議所
日本貿易振興機構（JETRO）
国連認定法人 日本口唇口蓋裂協会
- 発行者 第22回 歯科保健医療国際協力協議会
総会および学術集会 大会長 夏目長門
- 事務局 〒464-8651 名古屋市千種区末盛通2-11
愛知学院大学 歯学部
寄付講座口腔先天異常遺伝学・言語学講座
第22回歯科保健医療国際協力協議会
総会および学術集会 事務局
準備委員長：新美 照幸
準備副委員長：廣瀬 紀子
事務局：一柳あつ美
- 印刷所 〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田5-22-28
株式会社 ネオ・メディク
代表取締役 木下賢治

事務局スタッフ一覧

夏目長門，新美照幸，廣瀬紀子，古川博雄，南 克浩，井村英人，
鈴木 聡，牧志祥子，石川 拓，芝崎龍典，加藤大貴，大野磨弥，
森 明弘，須磨紫乃，原田 崇，早川統子，森 智子，井上知佐子，
兵頭るみ子，佐久間直子，竹内朋也，相原喜子，牧野日和，諸田眞澄，
一柳あつ美，土井昌子，山田恭子，米澤実佐子，吉田朗子，速水佳世，
木下賢治

（順不同・敬称略）

